令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	地域コミュニティ推進課	関係課	全課			
事業名	No.	1	複合型コミュニティ「まちのえき」づくり						
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目 8
施策体系	1	市民自治活動・学び		戦略的施策	☑	行政改革大綱	(1)(4)		
根拠法令等						事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R2　年度～　　年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	身近な拠点に多様なサービスと人的交流を創出し、あらゆる世代が集い、誰もが居場所と活躍のある持続可能なコミュニティを構築する。	
事業概要（全体計画）	集会所や公園などの歩いて行ける範囲の拠点において、新たに場づくり活動を行う市民活動団体（自治会等）に対して補助金を交付することにより、活動のスタートアップ支援及び継続的な伴走支援を行う。	
	事業の対象	生駒市民　（対象数：　ー　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	補助金3,500千円 事業計画策定WS 689千円 情報発信 330千円 コミュニティ間交流60千円 事業啓発等37千円	補助金　2,636千円　7件 ネットワーク会議委託　495千円 情報発信　165千円 事業啓発等　6千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		3,341	4,616	3,302	5,467
	12委託料	805	1,019	660	1,507
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金	2,506	3,500	2,636	3,900
	その他	30	97	6	60
財源（千円）		3,341	4,616	3,302	5,467
	特定財源	3,325	2,590	1,648	2,733
	市債				
	その他				
	一般財源	16	2,026	1,654	2,734

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）		令和6年度は新たに2拠点増えており、自治会を中心とした市民活動を支援できている。	
KPI		指標1	指標2
	指標名（単位）	複合型コミュニティ（愛称：まちのえき）の拠点数	
	目標値	15	
	実績値	14	
	目標値と実績値の差分についての理由	地域の担い手不足や資金面の課題等により、新たに複合型コミュニティ「まちのえき」づくりに取り組む余力がある自治会が限られる。	
行革評価（行政改革大綱に基づく評価）			
	コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
		B	特定財源を確保するよう努め、想定通り調達できる見込みである。
	目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
		B	地域コミュニティ推進の基礎的な集団である自治会の活性化に向け、継続的に支援している。
	多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
		B	複合型コミュニティの立ち上げに際して住民アンケートを実施するとともに、まちのえきの活性化に向け、民間企業等が参画できる仕組みを構築している。
	デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
		C	複合型コミュニティの立ち上げに際して実施する住民アンケートをロゴフォームから回答できるようにするなど、若年層が取り組みやすい仕組みの構築に取り組んでいる。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	自治会をはじめとした地域コミュニティの支援を実施しているが、余力のある自治会は限られており、今後地域コミュニティの活性化に向けては取組方法の再検討などが求められる。
事業実施上の課題・残された課題		余力のある自治会が限られていることから、好事例の展開や他主体の参画による自治会負担の軽減などに取り組む必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		地域の基礎的なコミュニティである自治会を支援することは、まちの賑わいづくりだけでなく、防犯や災害対応等、様々な効果が見込まれる。	

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	市民活動推進センター			関係課	広報広聴課、生涯学習課			
事業名	No.	2	市民活動創発プラットホーム「BASE生駒」								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	8	
施策体系	1	市民自治活動・学び		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(1)、(4)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　4　年度～　6　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	地域への関心を促し、地域に参加するきっかけとなるような講座や交流会を実施することで、様々な分野で自主的・主体的な市民活動が広がり、市民自治のまちづくりが推進する。	
事業概要（全体計画）	地域活動に必要なスキルや考え方を学ぶ講座と、自分のやってみたいことを語り合い仲間を見つける交流会を組み合わせて実施することで新しい層の参画を促す。	
	事業の対象	生駒市民　（対象数：　－　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	講座と交流会の企画運営、事業広報、アイデア実現に向けた伴走支援 ▸報償費　435千円 ▸消耗品費　80千円 ▸印刷製本費　553千円 ▸委託費　66千円	▸地域活動スキルアップ講座（全6回）　314千円 ▸連続講座「小さくはじめる場づくり講座」　425千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		865	1,134	739	0
	12委託料	0	66	299	
	14工事請負費	0	0	0	
	18負担金補助及び交付金	0	0	0	
	その他	865	1,068	440	
財源（千円）		865	1,134	739	0
	特定財源	382	1,134	739	
	市債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	483	0	0	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	事業の一環で実施した交流会や講座の参加者が複数名集まって、市民プロジェクトを企画運営することに繋がった。ららポートが出会いの場を提供することで、新たな市民活動が生まれた。	
KPI	指標1	指標2
指標名（単位）	新規事業数	-
目標値	2	-
実績値	1	-
目標値と実績値の差分についての理由	市民活動の創出支援はしてはいるものの、講座参加者の動向を全て追うことができないため	-

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
	B	公益活動アドバイザー会議で専門家の意見を聞きながら、大幅に事業を見直し、連続性を持たせることで費用対効果の高い事業実施を心がけた。
目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
	B	今年度から各講座の中で交流・対話の機会を十分に確保したところ、約9割の人が「活動に必要な新しい仲間ができた」と答えた。また、講座参加者の8割が働き盛り世代であった。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
	B	1回完結講座の申し込み状況や参加者アンケートからニーズを把握し、連続講座や新年度事業の企画につなげた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
	B	講座の情報発信にホームページやSNSを、申込みや事後アンケートにロゴフォームを活用した。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	クラウドファンディングや場づくり、CANVAといったテーマが、市民活動を始めたい人や深めたい人のニーズと一致し、新しい層の参加と交流を促すことができた。

事業実施上の課題・残された課題	イベントではなく、継続的・公益的な市民活動を創出するには、地域への興味関心を促し、ビジョンや課題を共有する仲間が必要であるためハードルが高い。	
今後の取組方針	改善	判断理由 講座の開催だけでは公益活動の創出・継続は困難なため、地域活動を応援する補助金の運用と専門家による相談事業も開始し、財政的な支援や団体運営の支援を強化する。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	生涯学習課	関係課					
事業名	No.	3	学びと活躍推進事業							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	5	目	1
施策体系	1	市民自治活動・学び		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)(4)			
根拠法令等						事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R4 年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	学びを通して地域課題や社会課題に触れ、考える機会をつくることで、地域や社会に能動的に関わり行動する市民が増える。また多様な市民同士が学び合うことで、お互いの違いを受け止め、多様性を認め合う意識が醸成される。	
事業概要（全体計画）	○「ischool」の展開　・多様な講座の開催　・ポータルサイトの一部リニューアル ○インクルーシブアートワークショップの開催	
	事業の対象	生駒市民　（対象数:　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	・市民協働や他課との連携による講座の開催　1089千円 ・学びのポータルサイトの運用　341千円 ・インクルーシブアートワークショップの実施　1474千円	・市民協働や他課との連携による講座の開催　679千円 ・学びのポータルサイトの運用　215千円 ・インクルーシブアートワークショップの実施　1474千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		1,213	2,904	2,368	1,392
	12委託料	253	1,815	1,722	253
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	960	1,089	646	1,139
財源(千円)		1,213	2,904	2,368	1,392
	特定財源				
	市債				
	その他		60	0	
	一般財源	1,213	2,844	2,368	1,392

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	ischoolでは様々な主体と連携して16回の講座を企画実施したほか、「インクルーシブアートワークショップ」を実施した。またそれぞれの事業について、ischoolのWEBサイトで告知募集を行ったほか、実施後のレポートを掲載するなど情報発信に努めた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	ｱﾝｹｰﾄで「今後の暮らしに活かしたいことがあった」と答えた割合(%)	
目標値	70	
実績値	83	
目標値と実績値の差分についての理由	それぞれの講座において、より参加者の興味関心や学びへのニーズに沿った内容となるよう企画段階から十分に検討するようにした。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	A	スキルのある市民に講師を依頼するなど市内にある様々な資源を活用することで、より効率的な予算執行につながった。
目的思考（施策目標への寄与）	A	働き盛り世代の市民に地域の魅力や課題、また社会課題に触れてもらうために「こどもと一緒に学ぶ」形式を取り入れたり託児を用意するなどできるだけ参加しやすい場となるよう企画してきた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	A	市民や地域の団体、また「協創対話窓口」で提案してきた民間企業とも連携して講座を企画実施してきた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	講座の企画においてデータ活用の余地はあまりなかったが、参加者のニーズ等はアンケート等で把握しておりこれらのデータを今後の講座企画で活かしていきたい。
総合評価	A	多様な講座を実施することができ、参加者からの評価も高く、また講座の中でも大人の参加者が積極的に役割を果たすことでより深い学びを得て参加者同士のつながりづくりも図れるなど効果も高かった。

事業実施上の課題・残された課題	まだ庁内連携は限られた課としかできておらず、さらに連携先を広げていく必要がある。

		判断理由
今後の取組方針	改善	インクルーシブアートワークショップについては今後の事業の方向性を検討するため令和7年度は予算計上を行わなかったが、ischoolでは引き続き様々な講座を実施する。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	生涯学習課		関係課	地域包括ケア推進課				
事業名	No.	4	高齢者教育推進事業								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	5	目	1	
施策体系	1	市民自治活動・学び		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R5 年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	・学びと交流の場を通して健康増進を進めるほか、まちづくりに関わるきっかけを得て活動に参加する高齢者が増える。 ・講座を通して知識や情報を得るとともに充実したセカンドライフに向けて今後の生き方を考え、行動する高齢者が増える。	
事業概要（全体計画）	・いこま寿大学の運営　62歳以上の市民を対象に、「健康づくり」「生きがいづくり」「仲間づくり」をしながら、「まちづくり」でも活躍できることを目指して学ぶ。 ・セカンドライフ充実支援　講演や実践講座を通して豊かなセカンドライフの実現に向けたプラン作成や行動につなげる。	
	事業の対象	生駒市内の高齢者　（対象数：　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	▶ いこま寿大学の運営　3235千円 ▶ 寿生駒連絡協議会「気らくネット」活動支援　0千円 ▶ セカンドライフ講演会　50千円 ▶ セカンドライフ実践講座　440千円	▶ いこま寿大学の運営　3149千円 ▶ 寿生駒連絡協議会「気らくネット」活動支援　0千円 ▶ セカンドライフ講演会　46千円 ▶ セカンドライフ実践講座　48千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　□ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		3,775	8,729	3,243	8,188
	12委託料	29	31	26	31
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	3,746	8,698	3,217	8,157
財源（千円）		0	8,729	2,105	8,188
	特定財源		2,237		2,137
	市債				
	その他		3,351	2,105	2,452
	一般財源		3,141		3,599

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	いこま寿大学において、クラブ学習や一般教養学習会等様々な学習活動を通して市内の高齢者が学び交流できる場づくりに努めた。また、セカンドライフに関する講演会（1回）及び実践講座（1テーマ3回）を実施し、より豊かで安心して今後のセカンドライフを送れるよう支援した。		
KPI	指標1	指標2	
指標名（単位）	セカンドライフ講座受講者累計数（人）		
目標値	600		
実績値	575		
目標値と実績値の差分についての理由	実践講座の開催が3回にとどまったことで、受講者の積み上げが予定より少なくなった。		

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	物品の購入は必要最小限に抑えるほか、学習会の講師もできる限り企業や本市の関係団体、また出前講座の活用などにより経費を抑えるなど節減に努めた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	寿大学の学生や講座の受講者は積極的に学習に参加し、新たな学びやつながりを作ることができている。また卒業生等で組織する「気らくネット」も地域貢献活動をはじめ様々な取組を進めている。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	市民や関係団体等に講師を依頼するなど、多様な主体と協働しながら学習活動の企画を進めてきた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	C	デジタルやデータ活用を進める余地が少ない事業であるが、学生向けの情報伝達等でデジタル活用の可能性は高まっており、進めていきたい。
総合評価	B	寿大学は当初予定通りの学習活動をすべて順調に行うことができ、学生に対して充実した学びを提供できた。セカンドライフ講座は実施回数は昨年度より少なかったものの、満足度は引き続き高く、学んだことを当日から実践しようとする意欲が見られるなど内容は充実したものであった。

事業実施上の課題・残された課題	寿大学の学生数が年々減少している。高齢でも就労する市民が多いことが主な理由であげられるが、学びのニーズやサービスも多様化している中で、寿大学で提供するべき学びの種類やあり方についても検討が必要である。

今後の取組方針	現状維持	判断理由
		事業については引き続き実施していくが、並行して寿大学のあるべき姿についても検討を進めていく。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	図書館			関係課				
事業名	No.	9	まちづくりの拠点としての図書館づくり								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	5	目	3	
施策体系	1	市民自治活動・学び		戦略的施策	□		行政改革大綱	(1)(4)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　　年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	まちづくりの拠点として、読書活動の推進を図りながら、市民と協働することによって図書館への理解を深めていただく。	
事業概要（全体計画）	これまで培ってきた市民や行政、民間事業者との協働のノウハウを活かしながら、図書館運営や各種サービス、イベント等の事業を行う。	
	事業の対象	生駒市民　（対象数：　－　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	読書バリアフリー 音訳・知的障がい者サポート　119千円 本棚のWA、未在亭　17千円 ビブリオバトル　450千円 トライ！生駒子ども読書会議　92千円 NAIST連携事業　留学生と絵本であそぼ 公民連携事業　はっぱクラブの試行	読書バリアフリー 音訳・知的障がい者サポート　114千円 本棚のWA、未在亭　7千円 ビブリオバトル　364千円 トライ！生駒子ども読書会議　50千円 NAIST連携事業　留学生とFunTime 公民連携事業　はっぱクラブの試行
	事業実施手法	☑ 直接実施　□ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		1,282	678	535	731
	12委託料	500	500	0	
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	782	178	535	731
財源（千円）		1,282	678	535	731
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,282	678	535	731

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	ボランティアの養成や様々な市民協働事業を実施し、多くの市民が図書館での活動を通してネットワークを構築している。	
KPI	指標1	指標2
指標名（単位）		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	市民の発想や力を活用した事業が展開でき、内容の充実したイベントができた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	障がい者や外国人等誰も含めた地域のネットワークづくりに貢献できた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	民間事業者と協働し、新しい取組にチャレンジした。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	子ども読書会議においてネットによる保護者アンケートを実施、分析し、新しい目標を設定した。
総合評価	B	図書館で様々な人が活発に活動していただき、行政だけでは成しえない成果があった。

事業実施上の課題・残された課題	アプリを用いた親子のネットワーク「はっぱクラブ」を試行したが、保護者の活発な投稿に至らなかったため、令和7年度は継続せず、今後の活動について再検討する。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：引き続き市民と協働しながら図書館サービスの充実に努める。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	図書館			関係課	デジタルイノベーション推進課			
事業名	No.	10	図書館システムサーバ等機器入れ替え								
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	5	目	3	
施策体系	1	市民自治活動・学び		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(1)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	☑ 単年度(令和6　年度)	☐ 単年度繰返(　年度～継続)	☐ 複数年度(　年度～　年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	図書館システムのサーバの保守期限切れに伴う機器等を更新することにより、図書館システムのトラブルを回避し、安定したシステムの稼働を行う。	
事業概要（全体計画）	図書館本館、分館、図書室を休館し、保守期限切れしたサーバ、システム機器を入れ替えする。合わせて、図書館本館の老朽化したLANケーブルの更新も行う。	
	事業の対象	生駒市民　（対象数：　－　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	図書館システムサーバ、業務用端末等機器の入れ替え、システム保守　49，478千円 本館LANケーブル更新　1，606千円	図書館システムサーバ、業務用端末等機器の入れ替え、システム保守　39，160千円 本館LANケーブル更新　1，100千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		5,478	51,084	40,260	0
	12委託料	5,478	49,478	27,478	
	14工事請負費		1,606	0	
	18負担金補助及び交付金				
	その他		0	12,782	
財源（千円）		5,478	51,084	40,260	0
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	5,478	51,084	40,260	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	スマホに利用券を表示させる機能等、機器更新に合わせて新しい機能も付加できた。	
KPI	指標1	指標2
指標名（単位）		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	A	一般競争入札によりコストを削減できた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	期間内に入れ替えをトラブルなく完了することができた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	－	システム入替のため。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	図書館資料の分類等を精査し、有効な数値を統計でとれるように改善した。
総合評価	B	図書館システム機器を更新することにより、安定した稼働を実現し、安心して図書館を利用できる環境を整えた。

事業実施上の課題・残された課題	今後も図書館システムの安定した稼働を継続して行っていくことと、利用者ニーズに合わせられるようなより一層のDX化を目指す。	
今後の取組方針		判断理由：入れ替え作業は今年度で終了。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	図書館			関係課	商工観光課			
事業名	No.	11	ビジネス支援事業								
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	5	目	3	
施策体系	1	市民自治活動・学び		戦略的施策	☐		行政改革大綱	(1)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(令和6　年度)　☑ 単年度繰返(　令和6 年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	ふだん忙しく働く世代が、ビジネスに役立つ知識を学ぶ場となるとともに、新しい地域のネットワークが生まれるようなサードプレイスとなることを目指す。	
事業概要（全体計画）	「論語」をはじめとする多様な参加者が興味を持つビジネスに関するテーマで、年間で9回講座を開催する。各回、ワークショップ等を行い参加者が相互に理解し、繋がりを持てるような機会を設ける。	
	事業の対象	生駒市民　（対象数：　－　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	論語講座　4回開催 その他の講座　5回開催 講師謝礼、チラシ作成　1，000千円	論語講座　4回開催、その他の講座を5回開催し、延べ約250人が参加。 講師謝礼　講師6人　合計836千円 チラシ2，000部　・ポスター100部　作成料　149千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		0	1,000	985	0
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		1,000	985	
財源（千円）		0	1,000	985	0
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源		1,000	985	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）		担当講師とも協力しながら各講座において、ワークショップを企画し、単なる座学ではなく参加者同士の交流となる講座を実現した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名（単位）	参加者（人）	
	目標値	30	
	実績値	27.8（見込み）	
	目標値と実績値の差分についての理由	継続参加者が少なかったが、目標値は概ね達成できたと考える。	
行革評価（行政改革大綱に基づく評価）			
	コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
		B	1回500円の参加費を徴収し、市民の協力を得た。
	目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
		B	市民ネットワークの構築には至らなかったが、ワークショップは毎回好評であった。
	多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
		B	各回、独自プログラムを実施し、参加者同士が積極的に関わりを持てるような場を創出した。
	デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
		B	インターネットによる受付等を行った。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	講座テーマの独自性や新規性に関心を持つ市民も多く、市民の学びの場となった。
事業実施上の課題・残された課題		参加者同士のネットワークづくりや、市民が講座の企画に主体的に関わっていただく等、市民活動への展開が望まれる。	
今後の取組方針	改善	判断理由	
		令和7年度からは「学びと活躍推進事業（生涯学習課）」で実施予定。	

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	生涯学習課	関係課					
事業名	No.	12	「音楽のまち生駒」推進事業							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	5	目	6
施策体系	1	市民自治活動・学び		戦略的施策	☑	行政改革大綱	(1)(4)			
根拠法令等						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R5 年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	・幅広い世代の市民が身近な場所で気軽に生の演奏にふれ、音楽に親しむ機会が増える。 ・音楽祭や吹奏楽事業を通して「音楽のまち生駒」を市内外に発信し、市の魅力を高めることができる。 ・音楽事業への参加をきっかけに、音楽人材のすそ野が広がる。
事業概要（全体計画）	公募提案型の「市民みんなで創る音楽祭」や市民吹奏楽団を中心とした吹奏楽事業等により、市民との協働で「音楽のまち生駒」を推進し、音楽文化の担い手の拡大や、文化芸術を通した本市の魅力向上を図る。
	事業の対象　生駒市民　（対象数：　　）

決算年度の主な取組

当初計画		取組実績	
市民みんなで創る音楽祭の開催	7,108千円	市民みんなで創る音楽祭の開催	7150千円
吹奏楽事業の開催		吹奏楽事業の開催	
・いこすいフェスタ	1,745千円	・いこすいフェスタ	372千円
・0歳から楽しめるﾌｧﾐﾘｰｺﾝｻｰﾄ		・0歳から楽しめるﾌｧﾐﾘｰｺﾝｻｰﾄ	438千円
・いこま吹奏楽の日		・いこま吹奏楽の日	243千円
リベラルコンサートの開催	679千円	リベラルコンサートの開催	575千円
ライオンズコンサートの共催	123千円	ライオンズコンサートの共済	87千円

事業実施手法　☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		8,344	9,655	8,865	9,684
	12委託料	6,889	7,450	7,289	7,375
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	1,455	2,205	1,576	2,309
財源(千円)		8,344	9,655	8,865	9,684
	特定財源	2,962	3,927	3,927	2,658
	市債				
	その他	2,341	3,073	2,500	2,850
	一般財源	3,041	2,655	2,438	4,176

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	市民みんなで創る音楽祭については市民団体からの企画提案を受け9公演(うち2公演は自主事業枠(委託料なし))を採択し実施したほか、吹奏楽事業3公演、リベラルコンサート及びライオンズコンサートを当初予定どおり実施した。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	音楽事業来場者数(人)	
目標値	7,600	
実績値	8,982	
目標値と実績値の差分についての理由	特に吹奏楽関係のコンサート等への来場が非常に多く大幅に当初予想を上回ったため	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	A	いずれの事業も市民との協働で行っており、低額な費用で行えている。また、市民みんなで創る音楽祭については毎年ふるさと納税から充当を行っている。
目的思考(施策目標への寄与)	B	事業の実施を通して、市民が多様な音楽に親しめる場を提供するとともに、音楽に関わる市民が活躍できる場にもなっており、市民の音楽活動の活性化にもつながっている。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	A	市民吹奏楽団や市内学校の吹奏楽部、また有志の市民団体との連携により事業を実施している。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	C	デジタルやデータ活用の取組をしにくい分野であるが、来場者アンケートのWebフォーム化等の取組は進めている。
総合評価	A	吹奏楽をはじめ音楽に親しむ市民が多く、いずれの音楽公演も多くの参加者でにぎわっており、運営する市民のやりがいにもつながっている。

事業実施上の課題・残された課題	熱意のある市民や団体に支えられて事業が成り立っており、事業の担い手となる新たな人材を巻き込み続ける取組を進めるとともに持続可能な事業運営形態を考えていく必要がある。

今後の取組方針	現状維持	判断理由
		市民みんなで創る音楽祭については新たな演奏家の参加を促す企画を新たに進めるなど、事業の改善を行いながら各事業を継続的に実施していく。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	生涯学習課		関係課	図書館				
事業名	No.	13	歴史文化の発信								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	5	目	7	
施策体系	1	市民自治活動・学び		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)(4)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R5 年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	本市には各地域で豊かな歴史と伝統文化資源が存在している一方で、住宅都市として発展してきた経過から、他市からの転入者も比較的多いことからこれらの存在や魅力を知っている人はまだ少なく、そういった市民に向けて本市の歴史と文化を伝えていく。	
事業概要（全体計画）	郷土学習の拠点である生駒ふるさとミュージアムの事業（講座や特別展示等）を通して本市の歴史文化を発信し、市民の郷土愛を高めるとともに、市の指定文化財を増やすことで、まちへの誇りや市の魅力向上を図る。	
	事業の対象	生駒市民　（対象数：　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	・生駒ふるさとミュージアムの運営 指定管理料27,970 歴史文化入門講座 ミュージアム講演会 特別展・企画展 小学校への出前授業　等 ・文化財の市指定にあたっての候補検討	・生駒ふるさとミュージアムの運営 指定管理料27, 970 歴史文化入門講座 ミュージアム講演会 特別展・企画展 小学校への出前授業　等 ・文化財の市指定にあたっての候補検討
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		28,344	27,970	27,970	27,970
	12委託料	27,984	27,970	27,970	27,970
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	360			
財源（千円）		28,344	27,970	27,970	27,970
	特定財源				
	市債				
	その他			0	
	一般財源	28,344	27,970	27,970	27,970

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	ふるさとミュージアム指定管理者と連携して、同施設において企画展や各種講座、こども向け学習や体験などの行事を開催し、歴史文化の普及に努めた。また、文化財保護審議会において市の指定文化財の新規指定に向けたスケジュールの報告を行うなど準備を進めた。	
KPI	指標1	指標2
指標名（単位）	市指定文化財の件数（件）	
目標値	4	
実績値	4	
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	指定管理者によりふるさとミュージアムの施設運営と歴史文化の発信を行っており、一定のコスト削減と安定的な事業運営を図っている。
目的思考（施策目標への寄与）	B	施設での講座等の開催だけでなく、市内小学校に出向いての出前講座にも積極的に取り組むほか、勾玉づくりなど興味を持ちやすい企画を展開するなど、若い年齢層の市民へのPRにも努めている。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	ミュージアムでの事業については、資料提供などで様々な企業・団体・市民の協力をいただいているほか、ミュージアム登録ボランティアの協力も得ながら事業を運営している。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	C	来館者や講座等の参加者にアンケートを実施しており、いただいた要望等を施設運営や講座等の企画に活用しているが、ニーズ把握等さらなる活用を進めていきたい。
総合評価	B	ふるさとミュージアムについては様々な展示や講座等を実施し、コロナ禍で大幅に減少した来館者も徐々に回復してきている。

事業実施上の課題・残された課題	令和3年度から取り組んでいる市史編さん事業における調査等の成果を活用して、市史のPRも兼ねた共同での企画なども進めていく必要がある。また、市の指定文化財も新たに増やしていくことも必要である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 引き続きふるさとミュージアム指定管理者と連携しながら、生駒の歴史文化の発信に努めていくとともに、市指定文化財の新規指定もスケジュール通り進めていく。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	図書館			関係課	生涯学習課			
事業名	No.	14	市史編さん事業								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	5	目	3	
施策体系	1	市民自治活動・学び		戦略的施策	☐		行政改革大綱	(1)、(4)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R3　年度～　10　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	郷土や伝統文化に関する学習事業を希望する声が多く、郷土学習を希望する市民が一定数常在するため、新修『生駒市史』を発刊することにより、まちの歩みを知ることでまちへの愛着を醸成し、まちづくりに参画する人を増やす。	
事業概要（全体計画）	地方史の一つとなる生駒市の歴史書籍を専門家と団体、ボランティアの力を活かして編さんすることにより、みんなで生駒の歴史を学び、生駒の未来について考える機会となる。多数の専門家が数年間生駒市域を調査研究した研究成果を市民に還元することによって、市民の郷土学習を牽引することになる。	
	事業の対象	生駒市民　（対象数：　－　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	史料集2・4印刷　2,376千円 調査・会議出席等謝礼　4,745千円 会計年度職員人件費等　4,677千円 需用費　122千円 役務費　13千円 使用料　17千円 基金積立金　150千円	史料集2・4印刷　1,953千円 史料集2　979千円　1,958円×500冊 史料集4　974千円　1,947円×500冊 調査・会議出席・講師等謝礼　4,427千円 会計年度職員人件費等　4,661千円 需用費　495千円　・役務費　12千円 使用料　12千円 基金積立金　2千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		9,379	12,100	11,562	26,779
	12委託料				495
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	9,379	12,100	11,562	26,284
財源(千円)		9,379	12,100	11,562	26,779
	特定財源	2,792		2,922	5,447
	市債				
	その他	11	160	2	321
	一般財源	6,576	11,940	8,638	21,011

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	刊行計画に沿って史料集2・4の作成を行うとともに、次年度以降の本編・史料集の発刊に向け会議・調査等を行った。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	書籍・タイトル累計数	
目標値	3	
実績値	3	
目標値と実績値の差分についての理由	6年度目標値に達した。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	史料集の作成では一般競争入札を行いコストの削減に努めた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	史料集・本編の発刊に向け、多数の会議・調査等を行った。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	A	市史執筆の基礎資料となるデータ整理や歴史系イベントの運営を市民ボランティアとともに行った。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	市に寄贈や借用した歴史的史料は撮影・リスト作成などを行いデータ化しておくことで、将来的にアーカイブとして公開できるように蓄積を続けている。
総合評価	B	刊行計画に沿って史料集2・4の作成が完了し、次年度以降の本編・資料集発刊に向けて順調に調査等が進んでいるため。

事業実施上の課題・残された課題	市の歴史に関する簡易な内容の書籍等が少なく、市の歴史に関心が高い人々と低い人々の差が著しい。多くの人に市史を読んでもらうことで、市の歴史を正しく認知して郷土に対する愛着を深める人を増やすため、効果的な周知方法を考える必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：引き続き刊行計画に沿って本編・史料集の作成・発刊を行う。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	人権施策課		関係課	住宅課 等			
事業名	No.	1	パートナーシップ宣誓制度の他自治体との連携やファミリーシップ宣誓の拡充検討							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	9
施策体系	2	人権・多文化共生		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)(4)			
根拠法令等	日本国憲法等					事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R5　年度～　　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	マイノリティ当事者だけでなく市民一人ひとりの人権が尊重される制度の検討・実施	
事業概要（全体計画）	令和3年度から実施している生駒市パートナーシップ宣誓制度について、県内で宣誓制度を導入している自治体と連携し、宣誓者の住所異動等に伴う再宣誓負担の軽減を図る。また、パートナーシップ宣誓をされた方と、家族と暮らしている未成年のこども等を、ファミリーとして市が認証する制度の導入を検討する。	
	事業の対象	生駒市民　（対象数:　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	①自治体間連携 ・県内自治体との意見交換 ・具体的な連携協定案の検討 ②ファミリーシップ宣誓の検討 ・ワークショップの実施検討 ・生駒市人権施策審議会の意見聴取 ・市民集会(テーマ:性の多様性)開催　講師謝礼 100千円 ・レインボー交流会及び個別相談会の開催　委託料 60千円 ③性の多様性に関する啓発リーフレットの更新　委託料 500千円	①自治体間連携 ・県内自治体との意見交換 ・全国展開された「パートナーシップ制度自治体間連携ネットワーク」にR6.11加盟により転居時の手続きを簡略化 ②ファミリーシップ宣誓の検討 ・県内自治体との意見交換 ・市民集会において性の多様性をテーマに開催し社会的理解を促した講師謝礼 80千円 ・レインボー交流会及び個別相談会の開催　委託料 60千円 ・イベントアンケートに項目追加し実施 ③性の多様性に関する啓発リーフレットの更新　委託料 468千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		0	660	608	122
	12委託料		560	528	60
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		100	80	62
財源(千円)		0	660	608	122
	特定財源		0	80	
	市債				
	その他				
	一般財源		660	528	122

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	4月開催の市民集会は性的マイノリティのカップルお二人による講演。このイベント周知をすることやパートナーシップ宣誓制度に関する広報をすることが、多様性の啓発となっている。また参加者は聴講前後で考え方がポジティブになっていることから、講演会等を継続する意義も見えた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	日常生活において、人権感覚を身につけている人の割合	
目標値	33	
実績値	38.2	
目標値と実績値の差分についての理由	各種事業を広く周知したことや、インターネット上での人権侵害などをメディアが多く取り上げたことで意識が高まっていると考える。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	新たなワークショップを実施するのではなく、複数の既存事業を活用し意見聴取した。
目的思考(施策目標への寄与)	B	県内自治体との意見交換や市民等からの意見聴取により、ニーズに合った制度の検討につなげるものとした。また自治体間連携については、全国展開のネットワークへの加盟に切り替え、迅速に対応した。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	市民やイベント参加者への意見聴取だけでなく、市民集会の講演講師や交流会委託先に、性的マイノリティ当事者が運営するNPO法人等を選定し、本市の制度等についても意見を聞くなどしている。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	B	市民集会での性的マイノリティに関する講演を聞く前と後での意識の変化について、リクリッドを活用したワードクラウドによる分析を行った。
総合評価	B	性的マイノリティ当事者の便益に繋がるネットワークへの加盟を速やかに実施し、ファミリーシップ宣誓制度の導入については懸念事項もあることから慎重に対応することとした。

事業実施上の課題・残された課題	性は多様で人それぞれ。性的マイノリティ当事者だけでなく、全ての人に関わる問題。このことをより多くの人に知ってもらうことが必要。ファミリーシップ宣誓制度はこどもの意思尊重をどう図るかが課題と考えている。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 ファミリーシップ宣誓制度の導入検討は、令和7年度アクションプラン記載のとおり、引き続きワークショップの実施検討や人権施策審議会での意見聴取を踏まえて検討を進める。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	人権施策課		関係課	市民課ほか			
事業名	No.	2	生駒市多文化共生推進アクションプランの作成							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	9
施策体系	2	人権・多文化共生		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)(4)			
根拠法令等	生駒市国際化基本指針、総務省「地域における多文化共生推進プラン」					事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R6　年度～　R7　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	生駒市国際化基本指針が策定された約30年前と比較して、外国人市民は約1.5倍に増加し、毎年過去最多を更新している。少子高齢化や外国人労働者の増加等により国籍や在留資格の属性構造も変化しており、本市の現状を把握して、社会情勢の変化に即した施策を全庁的に展開する。事業の実施にあたっては、庁内連携や関係機関の協力体制を構築し、多文化共生の取組を推進する。	
事業概要（全体計画）	共生社会の実現に向け、本市の外国人住民を取り巻く現状を把握し、国の方針を基礎とした取組を進めるため、生駒市多文化共生推進アクションプランを作成する。	
	事業の対象	生駒市民　（対象数:　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	▶ 庁内ワーキンググループの設置 ▶ 市民懇話会の開催 謝礼　390千円×2回＝780千円 ▶ 外国人市民ワークショップの実施 ▶ 市内事業所の技能実習生受け入れ状況調べ	▶ 庁内ワーキンググループの設置　→R7年度に延期 （県実施の外国人住民アンケート結果を活用するため） ▶ 市民懇話会の開催　→R7年度に延期（上記に同じ） ▶ 外国人市民ワークショップ　→形態を変更し、以下を実施 ・奈良先端大オープンキャンパス「ナイスポ！」に出向き、留学生に街頭アンケートを実施（回答16件） ・日本語教室学習者にアンケートを実施（回答16件） ▶ 市内事業所の受け入れ状況調べ→R7年度に延期
	事業実施手法	☑ 直接実施　□ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		0	78	0	189
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		78	0	189
財源（千円）		0	78	0	189
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源		78	0	189

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	ヒアリングやアンケートで外国人市民の困り事や疑問などの意見を直接聞き、ニーズの実態を把握することができた。	
KPI	指標1	指標2
指標名（単位）		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	奈良県が実施した外国人住民アンケートの結果を活用する等、エビデンスの効率的な収集に努めた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	県の外国人住民アンケート結果を基に、本市の留学生や日本語学習者に対面でのヒアリングやアンケート実施し、さらに深掘りして細かなニーズの把握に努めた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	奈良先端大及び留学生、日本語教室に参加する技能実習生を含む外国人市民とその支援ボランティアなどの協力を得てアンケートを実施した。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	AIを活用した多言語通訳システムを街頭アンケートで利用した。
総合評価	B	エビデンスの収集や分析に時間を要したため市民懇話会をR7年度に延期したが、その他の取組については積極的に現地へ出向いて対面ヒアリングを行うなどし、生の声を吸い上げることができた。

事業実施上の課題・残された課題	市民懇話会の実施、事業者アンケートの実施	
今後の取組方針	拡大	判断理由 R7年度のプラン作成に向けて、行政課題を把握し連携体制を構築するための庁内ワーキンググループ設置や、多文化共生意識醸成のため、多様な属性の市民を対象としたワークショップを実施する。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	人権施策課	関係課	SDGs・公民連携推進課ほか			
事業名	No.	3	多文化共生事業の推進						
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目 9
施策体系	2	人権・多文化共生		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)(4)		
根拠法令等	生駒市国際化基本指針、生駒市外国人住民教育指針				事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R5 年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	言語や文化等の違いにより地域で孤立しがちな外国人市民と地域住民との交流機会を創出し、普段から顔の見える関係性を築くことで、日常生活だけでなく災害時等への対策にもつながる。	
事業概要（全体計画）	本市の外国人住民人口はR7.1末現在で1,500人を超え過去最多を更新しており、多文化共生の意識啓発と醸成のためさらなる取組を進める。	
	事業の対象	生駒市民　（対象数：　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	①国際交流事業 ▸「いこま国際Friendshipフェスタ」（R4年度から実施）356千円 ②各種多文化共生事業 ▸ 市民交流（講座・講演会等）　98千円 ▸ 教育連携（※出前授業等） ▸ 市民協働（日本語教室、地域での国際交流の推進等）　247千円 ③行政サービス（多言語通訳システムの導入、※職員向け災害時外国人支援研修）　2,338千円 ※講座等の事業に係る謝礼・消耗品費等の予算　130千円	①「いこま国際Friendshipフェスタ」開催　219千円 （SDGs推進課「くらしのブンカサイ」とのコラボ開催） ②各種事業 ▸多文化共生講演会 『「人道の港敦賀」の歴史～現代に繋がる交流と発信～』　84千円 ▸外国ルーツのこどもと保護者のための小学校入学前説明会・体験会（市教委と共催）　30千円 ▸（通年）日本語教室の開講（図書会館とはばたきの2教室）　178千円 ③行政サービス ▸5月多言語通訳システム「KOTOBAL」導入　2,276千円 ▸職員向け「やさしい日本語」研修（防災安全課と共催）　10千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　□ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		776	3,169	2,797	1,208
	12委託料	88		2,276	
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金	19			
	その他	669	3,169	521	1,208
財源（千円）		776	3,169	2,797	1,208
	特定財源		1,169	1,138	50
	市債				
	その他				
	一般財源	776	2,000	1,659	1,158

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	多言語通訳システムの導入により、日本語での意思疎通が難しい外国人市民の利便性向上と、職員の負担軽減につながった。多様な事業を実施し、職員・市民・団体等の多文化共生意識の醸成を図ることができた。	
KPI	指標1	指標2
指標名（単位）		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、多言語通訳システムを導入した。
目的思考（施策目標への寄与）	B	様々な事業を通して外国人市民と地域住民の交流を生むことができた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	奈良先端大や市民団体、市民ボランティア、関係団体等との協力連携により、多様な事業が実施できた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	AIを活用した多言語通訳システムを導入し、日本語での意思疎通が困難な外国人市民の支援とともに、職員のサポートを行った。
総合評価	B	多言語通訳システムの導入は交付金を活用し、その他の事業は低コストで市民や団体等を巻き込んで多様な事業を実施することができた。

事業実施上の課題・残された課題	・事業への外国人市民の参加が少ないため、事業手法や情報発信の方法を見直す必要がある。 ・日本語教室の学習希望者が増加しており、待機者の早期学習機会確保のために新たな取組が必要である。

今後の取組方針	拡大	判断理由
		多文化共生推進アクションプランの作成後は、プランと連動した事業を計画的に進めていくため。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

				担当課	ダイバーシティ推進プラザ	関係課	人権施策課 等				
事業名	No.	4	生駒市男女共同参画行動計画(第4次)策定等業務								
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	13	
施策体系	2	人権・多文化共生		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)				
根拠法令等	男女共同参画社会基本法、DV防止法、女性活躍推進法、困難女性支援法					事務区分	自治事務				
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　5　年度～　6　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	全ての人が互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわりなく、その個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現をめざす。	
事業概要(全体計画)	生駒市男女共同参画推進条例第10条に記載されている男女共同参画の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための基本的な計画について、生駒市男女共同参画審議会の意見を聴きながら策定する。	
	事業の対象	生駒市民　(対象数:　　)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	・生駒市男女共同参画行動計画(第4次)策定(債務負担行為) ・生駒市男女共同参画審議会の意見聴取 ・生駒市男女共同参画施策推進会議を通じた庁内調整 ・パブリックコメントの実施 ・生駒市男女共同参画行動計画(第4次)に基づく前半5年間の前期実施計画策定 生駒市男女共同参画行動計画(第4次)策定委託料　1,672千円 生駒市男女共同参画行動計画(第4次)・概要版印刷費　268千円	・生駒市男女共同参画行動計画(第4次)策定(債務負担行為) ・生駒市男女共同参画審議会の意見聴取 ・生駒市男女共同参画施策推進会議を通じた庁内調整 ・パブリックコメントの実施 ・生駒市男女共同参画行動計画(第4次)に基づく前半5年間の前期実施計画策定 ①生駒市男女共同参画行動計画(第4次)策定委託料1,672千円 ②生駒市男女共同参画行動計画(第4次)・概要版印刷費268千円 計画書　350円×500部×1.1＝192,500円 概要版　68円×1,000部×1.1＝74,800円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他(　　)

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		1,946	1,940	1,940	0
	12委託料	1,595	1,672	1,672	0
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	351	268	268	
財源(千円)		1,946	1,940	1,940	0
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,946	1,940	1,940	0

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	市民アンケート調査等の結果や社会情勢をもとに審議会で意見聴取を行い作成した男女共同参画行動計画(案)について、男女共同参画施策推進会議を通じた庁内調整やパブリックコメントを経て策定した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	市民等へのアンケート調査と計画策定業務(2か年分)を一度に入札することにより、経費削減効果があった。
目的思考(施策目標への寄与)	B	アンケート調査結果は計画策定の実態把握にとどまらず、事業を進行する上での参考資料としても役立つため。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	計画の指標として市民等の調査結果の数値を活用することで、市民等の意識レベルの向上をめざしている。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	C	市民等アンケート調査結果をオープンデータにする予定であるが、作成途中であるため。
総合評価	B	男女共同参画の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための基本的な計画について、審議会や庁内調整、パブリックコメントを経て策定した。

事業実施上の課題・残された課題	根強く残る固定的な性別役割分担意識の解消や男女共同参画社会の正しい理解に向けた啓発、性の多様性に関する理解促進に継続的に取り組む必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 令和7年度からの10年間の計画策定であるが、社会情勢の変化や計画の進捗状況を考慮して、5年後を目途に計画の見直しを行うこととなっているため。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

				担当課	ダイバーシティ推進プラザ	関係課	人事課・商工観光課				
事業名	No.	5	男女ともに働きやすい職場等への意識改革								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	13	
施策体系	2	人権・多文化共生		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)(5)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　令和5 年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	男女ともに働きやすい職場等への意識改革を進め、仕事と子育て等を両立するために必要な環境整備を促進する。	
事業概要（全体計画）	①市内事業者向け「健康経営」研修の開催及び事業者間の交流により、事業者の意識改革の取組を実状に合わせて実施 ②男性の家事・育児参画を進めるため、「父子料理教室」や「父子の遊び体験」ワークショップ開催 ③働き方を見直して経済的自立を目指す「女性のためのキャリア形成セミナー」開催	
	事業の対象	生駒市民　（対象数：　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	①仕事と子育ての両立に対する理解促進のため、事業者を対象とした「健康経営」の研修（イクボス養成講座） 55千円 ②家事・育児に関する親子（父子）参加型ワークショップ205千円 ③女性のためのキャリア形成セミナー　120千円	①仕事と子育ての両立に対する理解促進のため、事業者を対象とした「健康経営」の研修（イクボス養成講座） 50千円 ②家事・育児に関する親子（父子）参加型ワークショップ165千円 ③女性のためのキャリア形成セミナー　99千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		55	380	314	0
	12委託料		370	305	0
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	55	10	9	
財源（千円）		55	380	314	0
	特定財源		173	107	0
	市債				
	その他				
	一般財源	55	207	207	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	仕事と育児等の両立への理解を深める取組として、事業者対象の研修と父親の家事・育児参画を進める講座、女性のキャリア形成セミナーを実施して、性別にかかわらず誰もが働きやすい職場を目指した。	
KPI	指標1	指標2
指標名（単位）	イクボス宣言事業者数（者）	
目標値	63	
実績値	58	
目標値と実績値の差分についての理由	事業者向け研修を実施し、宣言事業者を募集しているが、参加事業者が少ないため伸び悩んでいる。	

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	研修等を他部署との連携により効果的に実施した。また、国補助金（少子化対策）の対象事業となるように事業者向け研修と父子向け講座・ワークショップを組み合わせて実施した。
目的思考（施策目標への寄与）	B	仕事と育児等の両立への理解を深める取組を雇用する側と雇用される側を対象として実施し、誰もが働きやすい職場への推進に努めた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	商工会議所やテレワーク＆インキュベーションセンターなどと共催して研修等を開催することで、多くの事業者へ広報・周知することができた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	研修等の効果やワークショップ・セミナーによる市民生活への影響については、即効性がなくデータ等に如実に現れるものではないため該当しない。
総合評価	B	仕事と育児等の両立への理解を深める取組として、様々な対象、切り口、事業スタイルで他部署等と連携し実施することができた。

事業実施上の課題・残された課題	性別にかかわらず全ての人が働きやすい職場を目指す取組を進めるためには、ワーク・ライフ・バランスへの理解を進める必要があるが、事業者対象の研修への参加数が伸び悩んでいる。	
今後の取組方針	改善	判断理由：性別にかかわらず全ての人が働きやすい職場を目指すために、事業者や市民向けの講座開催の周知方法を工夫して、参加しやすくする。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	こども園準備室	関係課	教育指導課			
事業名	No.	1	幼稚園コミュニティ・スクールの充実						
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	4	目 1
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	☑	行政改革大綱	(1)(4)		
根拠法令等						事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　令和5 年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	こどもたちの成長(集団性・協調性の育ち)につなげること。また、地域の活性化を図る。	
事業概要(全体計画)	市立幼稚園においてコミュニティ・スクール制度を活用し、園と保護者、地域コミュニティが連携してこどもたちのための取組を進める。令和5年度に開始したなばた幼稚園・俵口幼稚園に加え、あすか野幼稚園でも開始した。	
	事業の対象	なばた幼稚園、俵口幼稚園、あすか野幼稚園　(対象数:　3園　)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	・学校運営協議会委員報酬 3,000×10人×3園＝90,000円 ・地域学校協働活動推進事業委託料 90,000円×3協議会＝270,000円	・学校運営協議会委員報酬 3,000×12人＝36,000円 2,000×1人＝2,000円 1,000×1人＝1, 000円 ・地域学校協働活動推進事業委託料 90,000円×3協議会＝270,000円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		204	360	309	360
	12委託料	179	270	270	270
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	25	90	39	90
財源(千円)		204	360	309	360
	特定財源	119	270	270	270
	市債				
	その他				
	一般財源	85	90	39	90

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		園と保護者、地域住民が協働して取り組む活動を実施することにより、こどもたちの経験を豊かにし、地域住民との交流を深め、集団性・協調性の育ちにつなげることができ、地域コミュニティの活性化が図られた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	コミュニティスクール設置数(園)	
	目標値	3園	
	実績値	3園	
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
	コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		B	県補助を活用し、予定どおりの成果を得られた。
	目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		B	前年度までの取り組みを活かし、新たな園の取り組みを円滑に進めることができた。
	多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		B	園と保護者、地域コミュニティとの協働により地域の特性を活かした活動を実施できた。
	デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		－	デジタル・データ活用なし
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	県の補助制度を活用することで、財源を確保し、園、保護者及び地域コミュニティが意見を出し合い、こどもたちの育ちにつながる様々な活動を実施することができた。
事業実施上の課題・残された課題		園児が減少傾向にある他の公立幼稚園にもコミュニティ・スクールの設置を進めるか検討を行う。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		今後もこの活動が継続できるよう園、保護者及び地域コミュニティが主体となってより良い協働本部活動の進め方について考えていただく。	

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	幼保こども園課	関係課					
事業名	No.	2	教育・保育の質の向上							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	2	目	1
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)、(4)			
根拠法令等						事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　令和5 年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	保育士等の人権意識を向上させ、不適切な保育を発生させない環境をつくることができる。	
事業概要（全体計画）	乳幼児の健やかな成長を目指し、一人一人の人権・人格を大切に教育・保育を進める。そのために保育士等の人権意識の向上、教育・保育環境の整備に向けた取組として、生駒市幼児教育・保育施設等における虐待等と疑われる事案（不適切な保育）の発生防止のためのガイドラインに沿って施設運営が行われるよう、保育士等への研修の実施や、市内公私立園との情報共有を図る。	
	事業の対象	市内幼稚園・保育所・こども園・事業者内保育所・小規模保育園に勤める保育士等（対象数:　40　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	・研修会を開催し、職員一人一人がこどもの人権・人格を尊重する意識を共有する。 講師謝礼　30千円×1名＝30千円 ・各園での園内研修の充実を図る。	不適切保育防止に向けた研修会を開催した。 講師謝礼　20千円×1名＝20千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　□ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		20	30	20	60
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	20	30	20	60
財源(千円)		20	30	20	60
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	20	30	20	60

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	研修会を開催することで保育士の意識を高めることができた。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	研修実施回数(回)	
	目標値	1	
	実績値	1	
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
	コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
		B	集団研修を実施したためコストを抑えることができた。
	目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
		B	不適切保育への意識を高めることができた。
	多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
		－	保育士に対する研修であり多様な主体と協創する必要がないため。
	デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
		－	研修会でありデジタル化する必要がないため。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	研修を実施することで保育士の不適切保育への意識向上につながった。
事業実施上の課題・残された課題	不適切保育の防止に特化した内容となったため、追加の研修が必要とされている。		
今後の取組方針	改善	判断理由	
		不適切保育防止に留まらず保育士の保育内容を充実するための研修を追加で実施する。	

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	幼保こども園課		関係課	教育指導課				
事業名	No.	3	保幼小接続推進事業								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	2	目	1	
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(1)、(4)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(平成29 年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	幼稚園、保育園、こども園、小学校それぞれの教育・保育についてお互いに理解しあい、見通しを持った接続期教育を実現するとともに、進学時等の環境変化におけるこどもの不安解消を図ることができる。	
事業概要（全体計画）	市内公私立幼稚園・保育園・こども園・公立小学校が連携し、滑らかな接続に向け、取組を推進する。 幼児と児童、職員同士の交流、参観や研修を通して、互いの教育を理解する。	
	事業の対象	市内幼稚園・保育所・こども園　（対象数:　28　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	接続カリキュラムを見直し、活用する。 研修会の開催 講師謝礼　30千円×1名＝30千円	年3回の公私立幼稚園、保育園等と市内の小学校との合同会議を実施し実態を把握した。 内1回は、講師の先生を招き、「お互いの教育を理解し接続カリキュラムの構築と実践」について研修を開催した。 講師謝礼　30千円×1名＝30千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		33	30	30	30
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	33	30	30	30
財源(千円)		33	30	30	30
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	33	30	30	30

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	カリキュラム作成についての研修を受講し、各園で接続カリキュラムの見直しを行い、よりスムーズな就学支援を行えるようになった。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	講師を呼んでの研修実施回数(回)	
目標値	1	
実績値	1	
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	予算通りの謝礼費用となったため。
目的思考（施策目標への寄与）	B	会議回数を増やし、より課題が鮮明となったため。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	―	特段、多様な主体との協創を想定していないため。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	―	デジタル化する余地が乏しいため。
総合評価	B	令和7年度以降の改善に向けての準備という目的は達成できた。

事業実施上の課題・残された課題	幼児期の「学びの芽生え」を児童期の「学びの基礎」へとつないでいくために他校種の活動への理解を深め進めていきたい。	
今後の取組方針	改善	判断理由 実態把握から浮き彫りとなった課題の解決を令和7年度以降に実施する。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	幼保こども園課	関係課					
事業名	No.	4	待機児童ゼロの継続							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	2	目	1
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	☑	行政改革大綱	(1)			
根拠法令等						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(平成29 年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	・保育士不足により定員まで受け入れられない園を解消することができる。 ・希望上位の園に入園できない状況の解消につなげることができる。	
事業概要（全体計画）	保育士を確保し、児童の受け入れ態勢を整えるため、「資格をいかそう！相談会」、「保育園、こども園見学ツアー」、「職場体験」を継続実施するとともに、大学とも連携し新卒採用数の増加を目指す。潜在保育士の発掘のため、私立の短時間保育士、非正規常勤保育士及び常勤保育士への助成等を新設し、周知を図る。生駒駅周辺の保育施設や分園等を整備する。	
	事業の対象	市内保育所・こども園・事業者内保育所・小規模保育園　（対象数:　31　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	・「資格をいかそう！相談会」等実施 講師謝礼　3千円×1名＝3千円、参加者プレゼント（ラムネ）0.324千円×33箱＝11千円 ・処遇改善給付金：100千円×10人＝1,000千円 ・保育士サポート手当：100千円×40人＝4,000千円 ・生駒駅周辺の保育施設・分園等の公募 プロポーザル審査委員会委員報酬　14千円×3回×1人＝42千円、財務評価謝礼　14千円×3者＝42千円	・「資格をいかそう！相談会」の実施 講師謝礼　3千円×1名＝3千円　参加者プレゼント（ラムネ）0.324千円×33箱＝11千円 ・処遇改善給付金：100千円×10人＝1,000千円 ・保育士サポート手当：100千円×40人＝4,000千円 ・生駒せいかナーサリーの開園（R7.4開園） プロポーザル審査委員会委員報酬　14千円×2回×1人＝28千円 財務評価謝礼　14千円×1者＝14千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		70	5,098	5,056	19,103
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金	70	5,000	5,000	19,100
	その他		98	56	3
財源（千円）		70	5,098	5,056	19,103
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	70	5,098	5,056	19,103

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	処遇改善給付金で10人、サポート手当で40人の利用を見込んでおり、園の保育士不足の解消の一助となった。「資格をいかそう！相談会」では保育園・幼稚園合わせて11名の採用につながった。		
KPI		指標1	指標2
	指標名（単位）	（実質）待機児童数（人）	
	目標値	0	
	実績値	19（令和7年3月1日時点）	
	目標値と実績値の差分についての理由	保育士の確保が予定よりも進まず待機児童が発生することとなった。	
行革評価（行政改革大綱に基づく評価）			
	コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
		－	要件に該当した人に支払う補助金のため、特に費用対効果は生じない。
	目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
		E	「資格をいかそう！相談会」では一定の採用につながったが処遇改善・サポート手当では不十分な結果となったため。
	多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
		－	特に活用していないため。
	デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
		－	デジタル化できるものではないため。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		D	特に処遇改善において当初予定を大きく下回る結果となったが令和7年4月に生駒せいかナーサリーの開園ができたため。
事業実施上の課題・残された課題	大阪市、奈良市との給与格差から私立園が保育士を直接雇用することが難しく、思うように保育士確保が進まなかった。		
今後の取組方針	改善	判断理由	
		今回、大きく予定を下回った処遇改善について、令和7年度予算から新たに保育士確保支援事業給付金（短時間保育士雇用支援、派遣保育士利用支援）としてスタートさせる。	

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	生涯学習課	関係課					
事業名	No.	7	家庭教育支援チーム「たけのこ」による取組							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	5	目	5
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)(4)			
根拠法令等						事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R5 年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	▸ 交流行事の参加を通して情報や知識を得たり、他の保護者と意見交換することで、子育ての悩みや不安が軽減される。 ▸ 家庭教育支援チームとの交流によるつながりを得て、地域の中で安心して子育てができると感じる保護者が増える。	
事業概要（全体計画）	家庭教育支援チーム「たけのこ」と学校園等がより連携し、子育てや家庭教育に関して保護者が気楽に語り合える場づくりなどを行い、学びやつながりを得ることで子育ての不安解消を図る。	
	事業の対象	生駒市民　（対象数：　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	▸ 地域や学校園と連携した交流行事「たけのこ ふれ愛」イベントの開催 ▸ メンバーによる工作等体験 ▸ 親サロンなど親同士の対話交流 ▸ 家庭教育支援チームに関する啓発 ▸ 市HP「たけのこ通信」での情報発信 409千円 ▸「たけのこ」紹介チラシの作成、各校園への配布 67千円	▸ 地域や学校園と連携した交流行事「たけのこ ふれ愛」イベントの開催 ▸ メンバーによる工作等体験 ▸ 親サロンなど親同士の対話交流 ▸ 家庭教育支援チームに関する啓発 ▸ 市HP「たけのこ通信」での情報発信 264千円 ▸「たけのこ」紹介チラシの作成、各校園への配布　54千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　□ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　☑ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		218	476	318	456
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	218	476	318	456
財源(千円)		218	476	318	456
	特定財源				
	市債				
	その他			0	
	一般財源	218	476	318	456

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	市内の学校園と連携した交流行事「たけのこ ふれ愛」イベントを開催し、保護者との対話交流を通して子育ての悩み等を出し合い保護者の不安解消に努めた。イベント開催後はその内容を市HP内の「たけのこ通信」ページに掲載しSNS等で配信するなどの情報発信も行った。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	イベント開催等取組実施数(件)	
	目標値	6	
	実績値	10	
	目標値と実績値の差分についての理由	事業を実施した小学校からの依頼もあり複数回事業を実施したことで回数が当初予定より増となった。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
	コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
		A	有志市民のグループによる事業実施であり、物品等もできる限り所有するものを使うなど節減に努めた。
	目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
		B	交流行事については、保護者との対話を中心とする場づくりを中心に取り組んでおり、個々の行事の参加者はまだ少数ではあるが充実した対話と学びの場とすることができている。
	多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
		A	学校園との連携のもと、多様なチームメンバーが関係する団体と協力しながら事業を実施している。
	デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
		C	保護者との対話により定性的ではあるもののニーズの把握に努めており、今後の事業内容にも生かしていきたい。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	学校園の協力もあり予定していた件数を上回る取組実施ができた。個々の行事の参加者はまだ少数であるが充実した対話ができており、小規模な取組を増やすことで周知啓発にもつながると考えている。
事業実施上の課題・残された課題	交流行事の回数が増加したことで運営を担う家庭教育支援チームのメンバーの負担が高くなっており、新たなメンバーの増員のほか、個々の行事の参加メンバー数の見直しなど省力化を進めていく必要がある。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		引き続き学校園と連携しながら親子との交流行事を進めていく。	

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	児童総務課		関係課				
事業名	No.	8	学童保育の充実							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	2	目	6
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	☑	行政改革大綱	(1)(4)			
根拠法令等						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)	☑ 単年度繰返(昭和59 年度～継続)	☐ 複数年度(　　年度～　　年度)							

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	子育てと仕事の両立など、昼間の保育を必要とする家庭が安心してこどもを預けられる環境が整えられる。	
事業概要（全体計画）	増加する学童保育需要に対応するため、生駒市学童保育運営協議会が運営する学童保育所の環境整備、指導員確保などによる体制づくりに取り組むとともに、新たなニーズに応えるため、民間事業者による学童保育事業を促進する。	
	事業の対象	学童保育所　（対象数:　34　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	・学童保育所運営に係る運営費補助 運営協議会　240,677千円 （内訳）通常　400千円×27学童×12か月 延長　46千円×27学童×12か月 調整助成金　96,173千円 民間事業者（7事業者）43,349千円 ・放課後児童クラブ開所準備に係る費用補助 修繕費、使用料、工事請負費、備品購入費　12,600千円 ・プロポーザル審査委員会委員報酬　42千円 ・運営事業者選定に伴う財務診断謝礼　36千円	・学童保育所運営に係る運営費補助 運営協議会　240,677千円 （内訳）通常　400千円×27学童×12か月 延長　46千円×27学童×12か月 調整助成金　96,173千円 民間事業者（7事業者）39,747千円
	事業実施手法	☐ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		246,547	296,704	280,424	346,594
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金	246,547	296,626	280,424	346,594
	その他		78	0	
財源（千円）		246,547	296,704	280,424	346,594
	特定財源	144,912	179,896	173,996	227,264
	市債				
	その他				
	一般財源	101,635	116,808	106,428	119,330

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	学童児童増加に伴う分散保育を目的として、生駒小学校で教室を借用し、保育備品の充実を図った。 民間事業者の新規開設に取り組んだ。	
KPI	指標1	指標2
指標名（単位）	学童保育所数（箇所）	
目標値	34	
実績値	34	
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	A	民間事業者の申し出、交渉により、次年度から、民間学童保育所を一つ誘致することができた。事業者との調整により、参入費用の削減をすることができた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	保育を必要とする家庭の増加に伴い、小学校内のスペースを活用し、受け入れ体制を整えた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	生駒市学童保育運営協議会は、保護者、指導員、市の三者の代表で構成されており、相互に協力しながら、多方面からの意見を取り入れ円滑な運営ができた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	指導員確保において、リスティング広告を取り入れた結果、検索数が増え、指導員の業務を知ってもらうことができた。
総合評価	B	学童保育所の環境整備を行うとともに、学童保育需要が増加している地域に小学校内スペースの活用や、民間学童保育所の誘致を行い定員を増加させたことにより、希望者全員が入所することができた。

事業実施上の課題・残された課題	生駒市学童保育運営協議会が運営する学童保育所入所を希望する傾向が強く、民間学童保育所事業を推進する必要がある。

今後の取組方針	現状維持	判断理由
		学童保育の需要が増加しているため、学童保育所への支援等については、継続的に取り組む必要がある。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	スポーツ振興課			関係課	教育指導課等			
事業名	No.	9	地域スポーツ推進事業								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	6	目	1	
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	□		行政改革大綱	1、4			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　　年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	学校部活動の地域連携・地域移行を進めることで、児童・生徒が望むスポーツ・文化芸術活動に継続して親しめる環境を創出できる。 障がい(児)者のスポーツ活動を推進することで、多様性を認め合い、誰もがスポーツでつながる優しいまちとする。	
事業概要(全体計画)	学校部活動の地域移行を見据えた新たな地域クラブの運営や活動場所の一つと考えられる学校体育施設開放事業運用ルールの見直し等の検討や電子錠の設置等の環境整備を行う。また、多くの市民が参加しやすい事業として「いこまスポーツの日」を開催するとともに、障がいのある人が種別や程度に関らず、スポーツに親しみ楽しむことができるよう施設の開放事業等を実施する。	
	事業の対象	(対象数:　　)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	▸ 総合型地域スポーツクラブの推進、支援　350千円 ▸ 新たな地域クラブの拡充　13,063千円 ▸ 学校体育施設開放事業運用ルール(利用団体区分や施設使用料の設定)の見直し ▸ いこまスポーツの日の開催　1,299千円 ▸ 障がい(児)者のためのスポーツ施設開放事業及び体つくり運動プログラムの実施　1,843千円	▸ 総合型地域スポーツクラブの推進、支援　275千円 ▸ 新たな地域クラブの拡充　5,899千円 ▸ 学校体育施設開放事業運用ルール(利用団体区分や施設使用料の設定)の見直し ▸ いこまスポーツの日の開催　1,038千円 ▸ 障がい(児)者のためのスポーツ施設開放事業及び体つくり運動プログラムの実施　690千円 【R6補正(繰越)】 学校施設開放事業に伴う電子錠及び防犯カメラ設置 (20,226千円繰越)
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他(　　)

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		9,040	16,555	7,902	27,249
	12委託料	2,256	11,040	4,120	21,921
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	6,784	5,515	3,782	5,328
財源(千円)		9,040	16,555	7,902	27,249
	特定財源	6,631	4,937	2,275	18,611
	市債				
	その他	114	1,650	637	1,560
	一般財源	2,295	9,968	4,990	7,078

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	市内総合型地域スポーツクラブの活動の周知啓発や、障がい(児)者のためのスポーツ施設開放事業、いこまスポーツの日を行うことで、誰もが気軽にスポーツにふれあう機会の創出ができた。また、こどもたちのスポーツ活動を持続可能なものとするため、生駒市新たな地域クラブ活動推進協議会の設置やコーディネーターの配置、新たな地域クラブモデルクラブの運営などの取り組みを進めた。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	随意契約になるものについては見積合わせを行うなど、予算額より費用を抑えることができた。
目的思考(施策目標への寄与)	A	地域スポーツ推進の最大の目的でもある、市民の誰もが気軽にスポーツにふれあう環境とするため、関係団体や関係者との調整に努めた。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	A	市内総合型地域SCと学校部活動の地域移行を見据えた新たな地域クラブの運営で連携を図ることができた。また、パラスポーツ推進では、生活支援センターなどと連携し参加者に寄り添った取り組みとした。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	B	いこまスポーツの日では、eスポーツを導入した。 また、障がい児の体つくり運動プログラムでは、プログラム参加者やプログラム内容の分析のためAIカメラを活用した。
総合評価	B	第2期生駒市スポーツ推進計画に基づき、地域スポーツ推進事業の各取り組みを進めている。特に総合型地域スポーツクラブの推進や育成、パラスポーツの推進については、第1期計画から引き続き取り組んでいる施策で、すこしずつではあるが事業の広がりをみせている。

事業実施上の課題・残された課題	▸ 現存部活動から地域クラブへの移行期間の児童や生徒の活動が不安定とならない仕組みつくり、地域移行の際に生じる部費等の保護者負担 ▸ 新たな地域クラブ運営経費の捻出 ▸ 学校体育施設開放新規運用ルール見直しに伴う既存利用団体との調整や運用システムの構築に伴う運営経費の増加

今後の取組方針	現状維持	判断理由
		総合型地域スポーツクラブの推進や育成、パラスポーツの推進については、第2期生駒市スポーツ推進計画でも重要施策と位置付けているため引き続き取り組みを進めていく。また、学校部活動の地域移行を据えた新たな地域クラブ活動については、令和8年度の休日の完全移行を目指しているため更なる拡充の必要がある。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	生涯学習課		関係課	教育指導課				
事業名	No.	10	(仮称)「サイエンス探求教室」の実施								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	5	目	5	
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	☑	行政改革大綱	(1)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	☑ 単年度(R6 年度)	☐ 単年度繰返(年度～継続)	☐ 複数年度(年度～ 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	講座への参加を通して好きなことや得意なことを追求し、学びの楽しさや達成感を得て、目標や将来なりたい姿に向けて努力するこどもが増える。	
事業概要(全体計画)	社会教育の取組として、奈良先端大や奈良高専など高等教育機関と連携しながら、市内の中学生を対象とした科学(サイエンス)に関する「探求型」の連続講座を開催する。	
	事業の対象	生駒市内の中学生　(対象数:)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	(仮)サイエンス探求教室の開催 (3テーマ×3回/テーマ=計9回) 講師謝礼　612千円 需用費　173千円	サイエンス探求教室の開催 (2テーマ、計4回) 講師謝礼　48千円 需用費　34千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他 ( )

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		0	785	82	0
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		785	82	
財源(千円)		0	785	82	0
	特定財源				
	市債				
	その他		60	15	
	一般財源		725	67	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		中学生を対象に、「好きや得意」を生かしやすい2つのテーマ(プログラミングによるロボット操作、コンピュータの分解と再組立て)を選定し講座を開催した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	延べ参加者数(人)	
	目標値	135	
	実績値	49	
	目標値と実績値の差分についての理由	当初は1テーマ3回の講座を3テーマ分行う予定だったが、2テーマ4回の実施にとどまった。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
	コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		B	奈良高専との連携等によりロボットを無償提供(貸与)してもらい、講師謝礼はサポート役の学生への謝礼のみで実施できた。
	目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		B	2つの講座ともにその分野に対する参加者の関心や熱意が非常に高く、自分の力で素晴らしい成果物を作成したり、講師との対話を通して好きな分野を究めることへの意欲を高めた参加者が多く見られた。
	多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		B	奈良高専の教員や学生が講座を実施するなど、他の主体との連携により事業を実施できた。
	デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		C	実施した講座での体験や講師の話を通して好きや得意を追求し続けることへの意欲を高めるこどもが多くいたことは、今後の青少年向け事業の企画を考えるうえでの重要な示唆となった。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		C	実施回数や参加者数は目標には届かなかったが、講座の実施を通して「好きや得意を追求し続けることが将来の仕事や人生にもつながる」ということを参加者に伝えられたという点では大きな成果があった。
事業実施上の課題・残された課題			
今後の取組方針	廃止	判断理由	
		本事業のような取組はサイエンスだけに限らず様々な分野で実施していくことが望ましく、生涯学習課の既存事業の中で本事業の要素を入れて実施していく。	

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	健康課		関係課	こども家庭センター		
事業名	No.	11	産前産後ホームヘルプサービス費用助成（仮）						
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	4	項	1	目 1
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	☑	行政改革大綱	（1）		
根拠法令等						事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度（　　年度）	☑ 単年度繰返（　R6 年度～継続）	☐ 複数年度（　　年度～　　年度）						

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	家事や育児への負担を減らすことで、保護者の心身の安定を図り安心してこどもを生み育てられる環境を整える	
事業概要（全体計画）	近年、核家族化が進み、出産や育児においても家族からのサポートが受けられずにいる家庭が増えている。経済的な理由から民間のホームヘルプサービスを活用できずに育児負担を抱え過ごす家庭も少なくない。そこで、妊婦や産後1年未満の産婦が民間のホームヘルプサービスを利用した際にかかる費用を補助する。（1,000円×20枚のクーポン券を配布）	
	事業の対象	妊娠中の方または1歳未満のこどもがいる世帯（R6年度に限り1歳児も可）　（対象数：　ー　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	制度開始 ▶委託業者の選定・登録 ▶市民への周知 ▶産前産後ホームヘルプサービス事業委託料 ：250人（利用見込み）×20千円＝5,000千円	制度開始 ▶委託業者を選定し5社登録 ▶チラシ・市公式ホームページにて周知し、利用希望者にはクーポン券を送付。 実績：1,200千円（委託料、助成金）
	事業実施手法	☐ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		0	5,000	1,200	5,000
	12委託料		5,000	1,025	4,000
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金			175	1,000
	その他				
財源（千円）		0	5,000	1,200	5,000
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源		5,000	1,200	5,000

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	産前産後に民間のホームヘルプサービスを利用することで、家族からのサポートが得られない家庭でも育児負担を軽減することにつながった。	
KPI	指標1	指標2
指標名（単位）	利用者数（人）	
目標値	250（人）	
実績値	149（人）	
目標値と実績値の差分についての理由	当初の想定どおりの利用には至らなかった	

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	委託業者選定の際に、できるだけ多くの支援ができる業者を探し、費用対効果の高い事業実施ができるよう務めた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	実際に利用した人から、「助かった」との声をいただいており、家事・育児の負担軽減に寄与している。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	C	地域で活動する民間企業・団体の事業内容を聴取し、より良い制度設計のための協議を行った。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	市民からの申込を、デジタルツールが使えるように整え、利便性の向上を図った。
総合評価	B	制度開始に向けて、市民の使いやすい制度設計を心掛け、実現することができた。

事業実施上の課題・残された課題	委託業者の事業内容に偏りがあり（育児支援より家事支援を行える業者が多い）、今後、育児支援を行える業者を増やすことが必要。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 R6年度は制度開始に向けて市民の利便性に考慮した制度設計を行った。今後も更なる利便性の向上に向けて業者選定等行っていく。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

				担当課	健康課			関係課			
事業名	No.	12	乳幼児健診の充実								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	4	項	1	目	1	
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	☑	行政改革大綱	(1)				
根拠法令等	母子保健法					事務区分	法定受託事務				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	3歳6か月児健診において、眼科診察にてスポットビジョンスクリーナーを用いて健診を行うことで、眼科疾患の早期発見、早期治療によるこどもたちの健やかな成長発達を促す。	
事業概要（全体計画）	乳幼児健診の中でも3歳6か月児健診は、乳幼児期最後の健診としてこどもたちの健やかな成長発達確認の大切な機会となっている。眼科診察においてスポットビジョンスクリーナー※を用いて健診を行うことで疾患を早期に発見し、必要な場合は早期治療につなげることで、こどもたちの健やかな成長発達を促す。※まだ視力検査ができない乳幼児の視力検査を瞬時に行うことができる機器。近視、乱視等の眼科疾患を発見できる。	
	事業の対象	3歳6か月児の生駒市民　（対象数：　810人　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	スポットビジョンスクリーナーを活用した3歳6か月児健診の実施 健診委託料（増額）：5,973→6,732円/人 委託料：6,862円（事務費込）×810人＝5,559千円 助成金：6,732円×90人＝606千円	乳幼児健診実施医療機関にてスポットビジョンスクリーナーを活用した3歳6か月児健診を実施した。 委託料：6,862円（事務費込）×739人＝5,072千円
	事業実施手法	☐ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		4,913	6,165	5,072	5,510
	12委託料	4,913	5,559	5,072	5,455
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金		606	0	55
	その他				
財源（千円）		4,913	6,165	5,072	5,510
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	4,913	6,165	5,072	5,510

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	乳幼児健診実施医療機関と相談し、すべての医療機関で同じ制度の健診を受けられる環境を整えることができた。	
KPI	指標1	指標2
指標名（単位）	3歳6か月児健診受診率（%）	
目標値	前年度より上昇	
実績値	現状値97.2→R6　79.5	
目標値と実績値の差分についての理由	2月末時点での受診率を示している	

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	健診委託料の増額については、適正価格となるよう精査した。
目的思考（施策目標への寄与）	B	疾患を早期に発見・治療することでこどもたちの健やかな成長に寄与した。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	乳幼児健診実施医療機関で、スポットビジョンスクリーナーを導入していない医療機関に対して機器導入を相談。健診委託料の増額に向けて実施医療機関と協議を行った。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	スポットビジョンスクリーナーという機器を用いて瞬時に視力検査ができることで、健診の精度を挙げることができた。
総合評価	B	予定どおりの成果を得ることができた。

事業実施上の課題・残された課題	なし	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：令和7年度より「No.13母子保健事業の充実」と統合して事業継続を行っていく。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	健康課			関係課	こども家庭センター		
事業名	No.	13	母子保健事業の充実							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	4	項	1	目	1
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)		
根拠法令等	母子保健法						事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	母子保健事業を充実させることで、不安なく希望の子どもの数を持ち、ゆとりを持って生活(子育て)している子育て世帯が増加する。	
事業概要(全体計画)	「伴走型相談支援」により出産・育児に関する不安等への相談支援を早期に行うとともに、あらゆる機会を通じて相談窓口の周知を行う。また、乳幼児健康診査、訪問指導、育児教室等切れ目のない育児支援を行う。不育症・一般不妊治療費助成、妊婦健診等費用助成、出産・子育て応援給付金といった経済的支援を継続実施するとともに、産後ケア事業の充実、産前産後ホームヘルプサービス(仮)の創出等、こどもを望む家庭への支援を実施する。	
	事業の対象	子育て世帯の生駒市民　(対象数:　ー　)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	【充実・新規事業】 ▸産前産後家事支援サービス費用助成制度の創出(再掲):5,000千円 ▸3歳6か月児健診の充実(スポットビジョンスクリーナーの導入。再掲):6,165千円 ▸産後ケア事業の充実:委託料6,715千円 【その他事業】 250,156千円	【充実・新規事業】 ▸産前産後家事支援サービス費用助成を開始(再掲)1,200千円 ▸スポットビジョンスクリーナーを用いた3歳6か月児健診の実施:5,072千円 ▸産後ケア実施可能施設を拡大して実施:委託料18,209千円 【その他事業】 196,794千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☐ その他(　　)

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		179,724	268,036	221,275	286,972
	12委託料	76,421	118,023	92,972	129,109
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金	4,254	82,236	66,692	42,947
	その他	99,049	67,777	61,611	114,916
財源(千円)		179,724	268,036	221,275	286,972
	特定財源	72,246	84,487	67,470	109,632
	市債				
	その他	371	1,376	1,200	8,720
	一般財源	107,107	182,173	152,605	168,620

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		産後ケア施設拡大、産前産後家事支援サービス費用助成の創出を行ったことで、母子保健事業の充実を図り、不安なくゆとりを持って生活(子育て)する子育て世帯が増えることに寄与することができた。
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	産後ケア事業契約施設(件)	
目標値	前年度より増加又は維持	
実績値	前年度15施設→R6　17施設	
目標値と実績値の差分についての理由	契約施設が増え、利用できる施設が増加したことで市民の利便性に寄与することができた	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	産後ケア施設を拡大したことで、利用者が増加し、年度途中で補正予算を確保した。
目的思考(施策目標への寄与)	B	産後ケア施設を拡大・利用要件の緩和や周知方法の改善をしたことで、多くの方に利用していただき、不安なく子育てできる環境づくりに寄与した。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	市内で新たに誕生した産後ケア施設と連携し、事業実施を行った。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	B	スポットビジョンスクリーナーという機器を用いて瞬時に視力検査ができることで、健診の精度を挙げることができた。また、母子事業に係る申請について、デジタル化を推進した。
総合評価	B	予定どおりの成果を挙げることができた。

事業実施上の課題・残された課題	産後ケアの施設拡大し、市民の利便性向上に寄与することができた。更なる利便性向上に寄与するため、今後はアウトリーチ(居宅訪問型)も実施を進める必要がある(R7年度より実施予定)。	
今後の取組方針	拡大	判断理由 産後ケアにおいて、今後はアウトリーチ(居宅訪問型)実施に向けた取り組みを行う。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

				担当課	幼保こども園課		関係課				
事業名	No.	14	病児保育の充実								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	2	目	1	
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	☑	行政改革大綱	(1)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(平成18 年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	保育中の体調不良に対応できる保育所等が増えることで、保護者のニーズに応えることができる。	
事業概要（全体計画）	・体調不良児対応型病児保育の拡大を図る。 ・病児保育の手続きや運用の合理化・さらなるデジタル化（予約のオンライン化）を図る。	
	事業の対象	私立保育園・こども園・病児保育室バンビ・阪奈中央病児保育室　（対象数:　16　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	・調査結果を踏まえ、実現可能な予約のオンライン化の方策を探る。 ・「第3期生駒市子ども・子育て支援事業計画」策定 ・体調不良児対応型病児保育に対応可能な園の調査	・休止しているいこまこども園病後児保育の再開を打診した。
	事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		0	0	0	0
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源（千円）		0	0	0	0
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	休止しているいこまこども園病後児保育の再開を打診した。		
KPI		指標1	指標2
	指標名（単位）	体調不良時対応型病児保育実施園数（園）	
	目標値	8	
	実績値	8	
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	－	特に支出を要していないため。
目的思考（施策目標への寄与）	E	予約オンライン化の方策を探ることや体調不良児対応型病児保育に対応可能な園の調査が出来なかったため
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	E	協創を探ることができなかったため。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	E	実施することができなかったため。
総合評価	E	活動としてはいこまこども園に対する病後児保育の再開要請のみとなったため。

事業実施上の課題・残された課題	体調不良児対応型病児保育を拡大するには看護職員の確保が課題となっている。

今後の取組方針	改善	判断理由
		病児保育に関する市民の要望を踏まえ、いこまこども園の病後児保育再開を目指す

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	国保医療課		関係課	児童総務課			
事業名	No.	15	こども医療費等の現物給付対象年齢を18歳まで拡大							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	2	目	1
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(1)			
根拠法令等	生駒市子ども医療費助成条例等					事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)	☑ 単年度繰返(　R6 年度～継続)	☐ 複数年度(　　年度～　　年度)							

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	小学生から18歳までの医療費に係る経済的負担を軽減することで、より経済的に安心して医療にかかることができ、重症化を防ぐ。	
事業概要（全体計画）	小学生から18歳までの医療費助成方式を県内医療機関受診分について償還払いから現物払いに切り替える。 事業開始：令和6年8月診療分から	
	事業の対象	小学生から18歳　（対象数：　約15，000人　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	R6.8～現物給付対象年齢を18歳まで拡大 人件費　5,111千円 需用費（消耗品費・印刷製本費）　702千円 役務費（通信運搬費・手数料）　21,680千円 備品購入費　流用　66千円 扶助費総額　588,195千円 償還金利子及び割引料　10千円（流用　458千円） 委託料（臨）　1,437千円（流用　944千円、システム改修費） 負担金及び補助金（臨）　1,441千円（システム改修負担金）	R6.8～現物給付対象年齢を18歳まで拡大 人件費5,111千円 需用費（消耗品費・印刷製本費）366千円 役務費（通信運搬費・手数料）16,033千円 備品購入費　66千円 扶助費総額　498，900千円 償還金及び割引料　468千円 委託料（臨）　1,706千円（システム改修費） 負担金及び補助金（臨）　1,441千円（システム改修負担金）
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		494,333	620,044	524,091	737,265
	12委託料		2,381	1,706	
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金		1,441	1,441	
	その他	494,333	616,222	520,944	737,265
財源（千円）		494,333	620,044	524,091	737,265
	特定財源	202,512	290,068	244,500	344,906
	市債				
	その他		88,748	88,748	63,979
	一般財源	291,821	241,228	190,843	328,380

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	システム会社、国保連合会との連携によるシステム改修の実施や対象者への周知など適正に行い、予定通り事業拡大を実施できた。	
KPI	指標1	指標2
指標名（単位）	設定なし	
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	県規定による補助金等を規定通り収入した。
目的思考（施策目標への寄与）	B	システム改修や全対象者へ周知等の準備を計画的に行い、円滑に助成拡大を開始した。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	－	対象者の医療費に対する助成であり、協創は行っていない。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	対象者の状況に応じて助成するものでデータ活用等による政策立てするものではないため。
総合評価	B	県と市町村との協議により決定した現物給付の対象拡大に対し準備を適正に行い、予定通り助成拡大を実施した。

事業実施上の課題・残された課題	医療費助成は自治体主体の事業であり、財源は市単と県の補助金のみとなる。医療費が増加すると市負担も大きく増加するため、市の財政状況によっては見直しも必要となる。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 年齢や市町村で窓口負担額の違いはあるが、県内市町村の子ども医療費助成対象者すべてにおいて県内受診時の現物支給が開始されたため。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	幼保こども園課		関係課					
事業名	No.	16	保育料の段階的な無償化								
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	2	目	1	
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	☑	行政改革大綱	(1)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)	☑ 単年度繰返(令和6 年度～継続)	☐ 複数年度(　　年度～　　年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	経済的な支援を拡充することにより、こどもを産み育てやすい環境を整えることができる。	
事業概要（全体計画）	・0～2歳児のうち第2子の保育料を半額から無償にする。（きょうだいカウント方法の見直し含む。） ・0～2歳児の保育料について完全無償化（第1子の無償化）を検討する。	
	事業の対象	認可保育所等に在園している市内在住の0～2歳児の第2子。　（対象数：　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	・第2子無償化実施 153,126千円/年（給付増加額と歳入減少分） ・第2子無償化に係るシステム改修 1,386千円 ・0～2歳児完全無償化検討 （システム標準化の推移を見て再度検討）	・第2子無償化実施 146,249千円/年（給付増加額と歳入減少分） ・第2子無償化に係るシステム改修 1,122千円 ・0～2歳児完全無償化検討⇒システム標準化の推移を見て令和8年度以降に再度検討
	事業実施手法	☐ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☑ その他（保育料（歳入）の減少）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		0	154,512	147,371	153,126
	12委託料		1,386	1,122	
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金		75,071	75,071	75,071
	その他		78,055	71,178	78,055
財源（千円）		0	154,512	147,371	153,126
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源		154,512	147,371	153,126

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	大きな問題なく第2子無償化を実施できた。		
KPI		指標1	指標2
	指標名（単位）		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価（行政改革大綱に基づく評価）			
	コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
		－	対象者に対して行う市単独補助であり費用対効果等は測れないため。
	目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
		B	きょうだいカウント方法の見直し（年齢上限の撤廃）、及び第2子無償化を実施し、子育て世帯の経済的支援を拡充した。
	多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
		－	特に協創となる事業ではないため。
	デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
		－	既存システムを利用し、特段の活用とは言えないため。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	対象者に対して滞りなく実施したため。
事業実施上の課題・残された課題	保育の完全無償化		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		国のシステム標準化を待って対応するため。	

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	健康課・障がい福祉課	関係課					
事業名	No.	17	発達に不安のあるこどもとその家族への支援							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	4	項	1	目	1
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	☑	行政改革大綱	(1)(4)			
根拠法令等	母子保健法					事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	発達障がいに対する理解を促進するとともに、発達に関する不安に早期に気づき、必要な支援につなげることができる。	
事業概要（全体計画）	乳幼児健診や育児相談及び個別発達相談において、言語理解や行動面等の発達課題の早期発見を行う。また、遊びを通して発達を促し、保護者が適切な関わりができるよう、親子教室を実施する（就学前）。発達に不安のあるこどもの早期発見に向け、関係機関と連携強化を図りながら、情報提供と支援体制の確保に取り組む。発達障がいに関する理解を深めるため、シンポジウムやワークショップを開催する。	
	事業の対象	生駒市民　（対象数：　-　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	【新規事業】 発達障がいに関するシンポジウムの開催 登壇者謝礼50千円×1人、20千円×2人、5千円×2人 湯茶1千円 【その他継続事業の実施】 乳幼児健診、育児相談、発達相談、親子教室、障がい児通所支援、相談支援体制の確保、発達不安のこどもについての理解啓発	【新規事業】 発達障がいに関するシンポジウムを2月に開催し約100名が参加 登壇者謝礼30千円×1人、5千円×1人 印刷製本費66千円 【その他継続事業の実施】 乳幼児健診、育児相談、発達相談、親子教室、障がい児通所支援、相談支援体制の確保、発達不安のこどもについての理解啓発
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☑ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		0	101	101	279
	12委託料				277
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		101	101	2
財源（千円）		0	101	101	279
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源		101	101	279

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	発達に不安がある子に関するシンポジウムを開催し、発達障がいや子育てに関する情報発信を行うことで発達に不安のある子への接し方を保護者が学ぶ機会を提供した。		
KPI		指標1	指標2
	指標名（単位）	乳幼児健診平均受診率（%）	
	目標値	前年度より上昇又は維持	
	実績値	前年度98.7 → 87.1	
	目標値と実績値の差分についての理由	2月末時点での受診率を示している	
行革評価（行政改革大綱に基づく評価）			
	コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
		B	100人を超える市民に参加していただき、療育が必要となる前段階での関わり方を学ぶ機会を提供することができ、効果の高いシンポジウムであったと考える。
	目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
		B	発達障がいの理解の促進に加え、具体的な接し方・関わり方を学ぶ機会としたため、現在子育てに不安を抱える親に対し、不安を解消するきっかけとすることができた。
	多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
		B	先輩保護者にも登壇していただくことで、より身近で具体的な話が視聴者の心配を和らげるような内容となった。また、今回の講演を受けて次年度にワークショップを実施することで、保護者同士がつながるきっかけとなると考える。
	デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
		B	シンポジウムの内容をオンライン配信することで、来所しにくい子育て世帯にも聞いてもらうことができた。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	オンライン配信での視聴により、より多くの方に講演内容を聞いてもらうことができた。
事業実施上の課題・残された課題	講演後のアンケートで「今後も学びの場に参加したい」との声があり、次年度実施するワークショップの内容精査が必要。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		講演内容をふまえたワークショップを開催することで、発達に関する理解の促進を促す。	

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	生涯学習課		関係課	教育指導課、地域共生社会推進課		
事業名	No.	19	こども・若者総合相談窓口「ユースネットいこま」の運営						
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	5	目 5
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	☑	行政改革大綱	(1)		
根拠法令等	子ども・若者育成支援推進法					事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R5 年度～継続)　☑ 複数年度(　　年度～　　年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	・当事者の状態や状況に応じて適切な支援を行うことで、一人でも多くの者が自立した社会生活を送れるようにする。 ・家族(保護者等)に対しても寄り添った支援を行うことで、当事者の自立への支援を円滑に進める。	
事業概要(全体計画)	市内の概ね40歳未満の方(40歳以上も可)とその家族、支援者の方を対象に、不登校、ひきこもりなど様々な問題の解決に向け、対面・電話・メールでの相談、訪問支援など行う総合相談窓口を開設する。 また、これら当事者の社会復帰等に向け、生駒市こども・若者支援ネットワークと連携した支援を行う。	
	事業の対象	生駒市内の中学生　(対象数:　　)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	・ユースネットいこまの運営委託　6830千円 ・次期(R7・8)運営委託先の選定 ・周知用チラシ・ポスターの作成　150千円	・ユースネットいこまの運営委託　6741千円 ・次期(R7・8)運営委託先の選定 ・周知用チラシ・ポスターの作成　41千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他(　　)

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		6,832	6,982	6,782	6,861
	12委託料	6,673	6,673	6,673	6,684
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	159	309	109	177
財源(千円)		6,832	6,982	6,782	6,861
	特定財源	3,632	3,270	3,270	3,270
	市債				
	その他			0	
	一般財源	3,200	3,712	3,512	3,591

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	「生駒市子ども・若者総合相談窓口」(ユースネットいこま)を開設し、様々な困難を抱えるこどもや若者、家族等に対する相談支援を行った。また、当事者がデザインで協力した周知用ポスターを作成、自治会掲示板で掲示するなどの周知啓発に努めた。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	新規相談者数(実人数)(人)	
目標値	50	
実績値	45	
目標値と実績値の差分についての理由	当事者の掘り起こしに努めているが、目標には届かなかった。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	相談支援は93人の当事者に対し年間延べ1,036件と多くの相談に対応できた。また、R6年度からは厚生労働省の「ひきこもり支援推進事業」を活用しより安定的な財源を確保できた。
目的思考(施策目標への寄与)	B	当事者一人一人の状態等を把握し当事者の思いに寄り添い、就労だけをゴールとするのではなく、当事者が自分らしく生活できることを目標に支援を行っている。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	自立に向けたボランティア等の社会参加の取組では、市民団体や市役所各課等と連携してボランティア参加の機会をつくるなどしており一定の協働は進められている。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	C	相談件数や内容等から当事者の属性や抱える課題の傾向等は一定把握しているが、相談支援以外の取組に向けた活用までは至っていない。
総合評価	B	年度により変動はあるものの概ね安定的に相当数の当事者に対する相談支援を継続して実施できており、予定どおりの成果があがっていると考える。

事業実施上の課題・残された課題	令和6年度からは福祉政策課所管の「いばしょ支援ステーションGIFT」と連携しながら事業を進めているが、今後本事業も含めた事業のあり方について検討が必要である。

今後の取組方針	現状維持	判断理由
		全国的にもひきこもりや不登校の数は増加の一途をたどっており、本事業に対するニーズも高い状況であることから、事業については引き続き実施していく。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	教育指導課・教育政策室	関係課					
事業名	No.	1	「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を目指す授業改善の支援							
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	1	目	1
施策体系	4	学校・教育		戦略的施策	☑	行政改革大綱	(1)			
根拠法令等						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R5 年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市内小中学校において、自由進度学習等、個別最適な学びと協働的な学びが一体的に実現するような授業改善を行う教員を支援し、教員同士が学校間、学校種を超えて相互に学び合うことで市内小中学校の授業改善が進み、こどもたちの学力、非認知能力が向上する。	
事業概要（全体計画）	「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を目指す授業改善の支援として、希望する教職員を対象に、継続的な伴走型研修や助言を受けられる機会を提供する。また、オンラインプラットフォーム上で、学校間を越えて、教職員同士が学び合える場を提供する。	
	事業の対象	生駒市教職員　（対象数:　650人　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を目指す授業改善のための伴走型研修の実施 講師謝礼　720,000円	オンラインプラットフォームを用いた越境・伴走型研修の実施 期間：令和6年8月～令和7年3月 参加者：市内小中学校教職員36名（全国から56名参加） オンライン研修実施12回 対面型研修実施3回 成果発表会実施1回（令和7年3月　生駒南小学校にて） 講師謝礼　648,960円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		300	720	649	720
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	300	720	649	720
財源（千円）		300	720	649	720
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	300	720	649	720

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	本研修に参加した教職員らを中心に市内小中学校における授業改善が推進された。生駒南小学校においては、学校全体の取組が報道された（令和7年3月3日）。また、令和7年度以降、俵口小、生駒小、生駒東小、鹿ノ台小などで学校全体での授業改善の取組が始まる動きを作ることができた。	
KPI	指標1	指標2
指標名（単位）	受講者数（名）	
目標値	20	
実績値	36	
目標値と実績値の差分についての理由	生駒南小など、複数の教職員が主体的に参加したため	

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	効果的な講師への依頼やオンラインプラットフォームを用いることで、質の高い研修を年間を通して低コストで実施できた。
目的思考（施策目標への寄与）	A	第3次生駒市教育大綱の理念に基づいた授業改善の推進に向けた中核事業になる可能性を示した。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	全国から参加者を募集することで生駒市の教職員にとってより学べる環境を整えることができ、越境的な学びの場が実現できたが、協働を促進させることについては課題が残った。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	A	オンラインプラットフォームを効果的に用い、非同期でのテキスト・写真等を用いた意見交換による学び合いを実現させることができ、対面研修とうまく組み合わせることができた。
総合評価	A	全国から参加者を募集し、オンラインプラットフォームを用いての研修を年間を通して行う取組は全国的にも珍しく注目され、1年間の成果は『多様性を活かす校内研修』（学事出版）でも紹介された。

事業実施上の課題・残された課題	参加した教職員の研修効果の改善に向け、次年度以降はより丁寧な伴走が求められる。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：令和7年度は実施体制をブラッシュアップさせ、令和8年度以降の拡大を検討する。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

				担当課	教育指導課		関係課				
事業名	No.	2	AI学習ドリルを活用した個別最適な学びの推進								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	3	目	1	
施策体系	4	学校・教育		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R2　年度～　R7　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	使用すれば使用するほど個に最適化するAI型教材を活用することで、児童生徒の学習意欲向上と基礎学力の定着を図る。	
事業概要（全体計画）	AI学習ドリルの導入に伴う、一人ひとりに個別最適化された学習により、主体的・自律的な学びを推進する。	
	事業の対象	生駒南小学校（5・6年生）生駒南中学校（全学年）ほっとルーム通室児童生徒　（対象数：　346人　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	ライセンス購入費 実証校（2校） 生駒南小・中　296人　2,345千円 内訳：600円×296人×12ヶ月×1.1 ほっとルーム　50人　396千円 内訳：600円×50人×12ヶ月×1.1	主体的・対話的で深い学びの推進するうえで、AI学習ドリルも活用しながら、個別最適な学びを進めることができた。 また、不登校児童生徒の学びの保障としても活用することができた。 ライセンス購入費 生駒南小・中　2,107千円 内訳：600円×266人×12ヶ月×1.1 ほっとルーム　32千円 内訳：3,663円×3人×3ヶ月
	事業実施手法	☑ 直接実施　□ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		2,289	2,741	2,139	4,749
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	2,289	2,741	2,139	4,749
財源（千円）		2,289	2,741	2,139	4,749
	特定財源				2,374
	市債				
	その他				
	一般財源	2,289	2,741	2,139	2,375

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	AI学習ドリルを活用することで、児童生徒の学習意欲向上と基礎学力の定着を図ることができた。		
KPI		指標1	指標2
	指標名（単位）	児童生徒の満足度（%）	
	目標値	94.9%	
	実績値	未計測	
	目標値と実績値の差分についての理由	他の業者の製品についても全小中学校で試用できるようになり、学校担当者会を開き次期ドリルの検討を行うことに変更したため。	
行革評価（行政改革大綱に基づく評価）			
	コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
		B	実証事業を行う中で適正であった。
	目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
		B	個別最適な学習を進める中で児童生徒の学習意欲向上と基礎学力の定着を図ることができた。
	多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
		B	AI学習ドリルについて何社かのものを実証比較しながら進めている。
	デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
		A	AIによりそれぞれの児童生徒の理解度に応じた個別最適な問題が出題されている。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	GIGAスクール構想の端末更新における一人一台端末の活用においてAI学習ドリルの使用について一定の効果が見込まれた。
事業実施上の課題・残された課題	個別最適な学びとして、AI学習ドリルは有効なツールであるが高価なため、受益者負担も考えていく必要がある。		
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		GIGAスクール構想による端末更新に伴い、これまで使用していたデジタルドリルが利用できなくなる。R8年度からは、保護者負担によるAI学習ドリルを活用していく。R7年度は年度途中の移行に伴う試用期間とするため市の負担とする。	

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	教育指導課		関係課					
事業名	No.	3	不登校支援推進								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	1	目	2	
施策体系	4	学校・教育		戦略的施策	☑	行政改革大綱	(1)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R5 年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	より自分にあった居場所を選ぶことができ、寄り添った対応が可能になる。	
事業概要（全体計画）	全国的に不登校児童生徒が増えている中、本市でも同様の傾向である。これまでは、中学生を対象とした「いきいきほっとルーム」、小学生を対象とした「のびのびほっとルーム」として対象を絞って開室していたが、両施設とも小学生も中学生も通える体制を整える。いきいきほっとルームでは2階の通級指導教室として活用していた場所を改装して活動する場を広げる。	
	事業の対象	学校に通いづらい児童生徒　（対象数：　－　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	指導員 1人　3,088千円 内訳：報酬　2,990千円 費用弁償　98千円 施設開設備品　444千円	いきいきほっとルームに指導員を1名追加配置することで、小学生の支援も行うことができる体制を整えた。 内訳：報酬　2,240千円 費用弁償　137千円 施設開設備品　292千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		0	3,532	2,669	7,684
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		3,532	2,669	7,684
財源(千円)		0	3,532	2,669	7,684
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	0	3,532	2,669	7,684

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	これまで中学生のみであった、ほっとルームの利用について小学生も通室できるようになり、通室人数が増加した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	小学生に対応する支援員を配置することで人数に見合った支援が行えた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	不登校児童生徒数が増加傾向にある中、支援員を配置し寄り添った対応ができた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	フリースクール等、不登校支援にかかる関係機関と連絡会議を開催した。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	C	ほっとルームに通う児童生徒で、AIデジタルドリルを活用したい場合、使用できるようにした。
総合評価	B	学校に通いづらい児童生徒に対しての居場所・学び支援について体制を整えることができた。

事業実施上の課題・残された課題	不登校の児童生徒数が全国的にも増加しており、生駒市も同様の傾向にある。学校に通いづらい児童生徒に対してこれからも継続して、居場所と学び支援を行っていく必要がある。

今後の取組方針	拡大	判断理由
		これまで、様々な不登校支援を行ってきているが、継続利用のために不登校児童生徒のアセスメントを行いながら支援をする必要もあるため心理相談員を配置する。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	教育指導課		関係課				
事業名	No.	4	自校式通級指導教室推進事業							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	1	目	1
施策体系	4	学校・教育		戦略的施策	☑	行政改革大綱	(1)			
根拠法令等						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R5 年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	自校で通級指導を受けることができるので、本人や保護者の負担がなくなる。また、自校にあることで通級に関する相談も受けやすくなり、通級指導を受ける児童生徒が増える。
事業概要（全体計画）	これまでの通級指導教室は、他校に通わないと通級指導を受けることができず、送迎や時間の確保など保護者と本人の負担となっており、通級指導を受けたくても受けることができない児童生徒がいた。自校の教員が通級指導を行う体制構築することで、通級による特別な支援を必要とする児童生徒の自立支援活動を自校で行う体制を整える。
事業の対象	通級指導を学ぶ教員10校（1人5校担当×2人）　（対象数:　10校　）

決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	通級指導を学ぶ教員への補充教員　10校（1人5校担当×2人） 5, 593千円 内訳:報酬　5,397千円 費用弁償　196千円	通級指導を行うことができる教職員を育成することができた。 3,774千円 内訳:報酬　3, 670千円 費用弁償　104千円
事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		7,197	5,593	3,774	5,081
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	7,197	5,593	3,774	5,081
財源（千円）		7,197	5,593	3,774	5,081
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	7,197	5,593	3,774	5,081

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	それぞれの学校において通級指導を受けられる体制が整った。

KPI	指標1	指標2
指標名（単位）		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	通級指導を学ぶ教員の数を毎年度見直している。
目的思考（施策目標への寄与）	A	学校での困り感に寄り添えるように、自校で通級指導を受けることができる体制が整った。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	－	通級指導に当たっては現在は協創は考えていない。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	R6年度は行っていなかったが、R7年度はアセスメントのためのソフトを導入する。
総合評価	B	自校で通級指導を受けることができる体制が整い、通級指導を受ける児童生徒が増えた。

事業実施上の課題・残された課題	県の配置人数が定数よりも少なく配置されている。教員は県内異動や退職もあるため、今後も継続して通級指導を行うことができる教員を育成していく必要がある。

今後の取組方針	改善	判断理由
		県の通級指導を行う教員の配置が進んできたため、通級を学ぶ教員数も減らしていく。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	教育指導課		関係課	教育総務課		
事業名	No.	5	校内サポートルーム事業						
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	1	目 2
施策体系	4	学校・教育		戦略的施策	☑	行政改革大綱	(1)		
根拠法令等						事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R6 年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	校内に居場所があることで、不登校の未然防止にもつながり、児童生徒を温かく支えていくことができる。	
事業概要（全体計画）	不登校支援として別室登校をしているが、普通教室で授業外の先生が交代でみている状況である。個別と集団で活動できるように、教室環境を整備し、担当教員を配属し、こどもたちに寄り添った支援を行う体制を構築する。	
	事業の対象	生駒中学校・大瀬中学校　（対象数:　2校　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	2校をモデル校に実証を行う。 支援員報酬・手当(2人)　4,244千円 教室環境整備備品・消耗品　1,488千円	校内サポートルームを設置することで、教室に入りづらい生徒が学校に登校し活動することができる体制が整った。 支援員報酬・手当(2人)　2,320千円 教室環境整備備品・消耗品　1,400千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		0	5,732	3,720	34,785
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		5,732	3,720	34,785
財源(千円)		0	5,732	3,720	34,785
	特定財源			2,184	18,388
	市債				
	その他				
	一般財源	0	5,732	1,536	16,397

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	学校に通いづらい生徒に対しての居場所となっており、校内サポートルームがあるからと学校に登校できる生徒がいる。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	A	支援員を1人配置することで、子どもたちの居場所と担任の先生をつなぐことができている。
目的思考（施策目標への寄与）	A	生駒市から不登校の概念を無くすという考えのもとに、教室に入りづらい生徒の居場所をつくれている。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	フリースクール等、不登校支援にかかる関係機関と連絡会議を開催した。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	望む生徒はオンラインで教室とつないで授業を受けることができた。
総合評価	B	学校の中に、教室以外の居場所があることで安心して登校できる生徒が増えた。

事業実施上の課題・残された課題	中学生だけでなく、小学校の不登校の子どもたちも増加傾向にあるが、各校で支援を行う場の整備と人材の配置が必要である。

今後の取組方針	拡大	判断理由
		全国的に不登校児童生徒が増えている中、生駒市も同様の傾向にあり、不登校指導生徒の居場所・学びの支援をそれぞれの学校で行っていく必要がある。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	教育指導課		関係課	スポーツ振興課		
事業名	No.	6	部活動指導員の配置						
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	3	目 2
施策体系	4	学校・教育		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(1)(4)		
根拠法令等						事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	将来的に部活動が地域クラブに移行になった際に、指導者として働く人材を確保できる。また、教師の働き方改革として部活動の負担軽減が見込まれる。	
事業概要（全体計画）	部活動の地域移行に向けて、週末における部活動を指導する指導員を配置する。	
	事業の対象	市内中学校　（対象数：　8校　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	部活動指導員　48人 内訳：報償費　7,055千円 費用弁償　936千円	42人の部活動指導員を派遣することができ、教職員の負担軽減となった。 1633円／h 内訳：報償費　6,332千円 費用弁償　343千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		4,727	7,991	6,675	8,280
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	4,727	7,991	6,675	8,280
財源(千円)		4,727	7,991	6,675	8,280
	特定財源	1,706	4,703	4,450	4,896
	市債				
	その他				
	一般財源	3,021	3,288	2,225	3,384

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		中学校において、専門的な技術指導を備えた指導者が不足している学校があるが、部活動指導員を配置することにより教職員の負担軽減になっている。
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	限られた予算の中で、各校で計画期に部活動指導員に来ていただいている。
目的思考（施策目標への寄与）	B	教員の負担軽減として非常に有効である。また、休日の部活動が地域移行になった際にも、地域クラブの指導員として指導を行っていただける。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	－	現状としては指導員の人数は足りているが、今後地域移行の際には幅広く周知と指導員募集を行う必要がある。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	現状の部活動指導員には活用を考えていない。
総合評価	B	これまで部活動指導員の人数・活動時間は不足していたが、R6年度は予算の増額に伴って解消された。

事業実施上の課題・残された課題	R8年度の休日の部活動の地域移行に向けて、地域クラブの指導員をさらに確保する必要がある。

今後の取組方針	改善	判断理由
		R7年度は現状維持、R8年度は地域移行されたタイミングで、土日の部活動指導員の配置は必要がなくなる。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	教育政策室			関係課				
事業名	No.	8	これからの時代の学校図書館のあり方創造事業								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	1	目	1	
施策体系	4	学校・教育		戦略的施策	☑	行政改革大綱	(1)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R5　年度～　R6　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	こどもたちが学校にいながら多様な価値観に触れ、世界や社会に興味を持ち、主体的に学び、行動を起こせる人材が育つ。	
事業概要（全体計画）	学校図書館は、文科省の学校図書館ガイドラインに基づき、児童生徒の興味・関心等に応じて、自発的・主体的に読書や学習を行う場であるとともに、読書等を介して創造的な活動を行う場である。そのための選書や展示方法、読書スペースなどの空間づくり、イベント等を学校司書とともに考え、子どもたちが主体的に学べる環境づくりを目指す。	
	事業の対象	市内学校図書室　（対象数：　19か所　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	・学校司書の研修講師謝礼 30,000円×2回＝60千円 ・先進校視察旅費　40千円 ・学校図書室の展示や空間づくりの実施のための消耗品費　20,000円×19校＋教育委員会分20,000円＝400千円	先進地視察として大東市の学校図書館を訪問し、現地の様子や学校司書の交流を図った。また、SDGsに積極的に取り組んでいる市内企業を講師として招聘し、今後の選書に資するよう実社会での取り組みを学んだ。 学校司書の研修・先進校視察 講師謝礼及び先進地視察謝礼　2,200円×4者＝9千円 学校図書室の展示や空間づくりの実施 イーゼル等消耗品　173千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		0	500	182	0
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		500	182	
財源（千円）		0	500	182	0
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源		500	182	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）		それぞれの学校司書が持つ課題を共有しながら、他の学校や先進地での取り組みを学ぶことで、こどもたちが学校にいながら、多様な価値観に触れることができる環境の整備を進めることができた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名（単位）	読書を全くしない比率（%）	
	目標値	小学校22.7%、中学校43.3%より向上	
	実績値	未計測	
	目標値と実績値の差分についての理由	全国学力・学習状況調査の質問項目から削除されたため	

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	A	先進校視察は近場の場所を選定し、交通費の節減に努めるとともに、展示方法も最少の費用で行える方法を工夫しながら取り組みを進めた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	先進校視察での学校司書同士の交流を通じて、読書に興味関心を持てる環境づくりについて見識を深めた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	市内企業の協力を得ながら、学習と関連した内容の本の紹介ができるような研修を実施した。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	A	本の表紙をAIで作成して図書室に並べ、本との新たな出会いの機会を創出する取り組みを実施した。
総合評価	B	先進校視察により他市の学校司書と交流を図ることで情報のブラッシュアップを図るとともに、限られた予算の中で、工夫により低コストでも実現できる環境整備に取り組んだ。

事業実施上の課題・残された課題	学校図書館では、各学校でそれぞれ工夫を凝らした展示を行っているが、学校を超えた交流を活発に行うことで、市内の学校図書館全体のブラッシュアップを引き続き推進していく必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：これまでの事業の成果を活かしながら、学校図書室が子どもたちが多様な価値観に触れ、社会へ羽ばたくための場となるように環境を整えていく。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

				担当課	教育指導課・教育政策室	関係課	教育総務課				
事業名	No.	9	「教頭の業務の再定義」を核とした学校の業務改善と教師の働き方改革施策								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	1	目	1	
施策体系	4	学校・教育		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R5 年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	教頭の負担を軽減し、教頭に組織開発の観点とノウハウを学習していただき、教頭職の業務を再定義することによって学校全体の働き方改革・業務改善が進む。	
事業概要（全体計画）	授業改善を始めとする教育活動の改善に向けて、教職員の組織的な働き方改革を推進する。特に、学校運営の核である教頭の業務を再定義し、働き方改革を推進する。モデル校となる学校を選定し、教頭等に研修等の機会を提供して伴走支援を行う。また、組織変革プロセスを用いた学校組織診断により、客観的に評価・測定を実施し、継続的な改善を図る。	
	事業の対象	教頭　（対象数:　20校　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	市内小中学校の教頭に対し、研修を実施。 講師謝金：710,000円	市内小中学校の教頭に対し、オンラインによる研修を全35回実施した。また、次年度以降、教頭のみならず、主幹教諭や教務主任といった教頭の業務と関わりの深い職員に向けての研修を実施することを目的とし、今年度の研修を録画し、動画コンテンツとした。また、オンラインにより、3校の小学校においてコンサルタントからの助言・指導を行った。 一方、組織変革プロセスを用いた学校組織診断による評価・測定の実施はできなかった。 講師謝金：505,000円（4名の講師に対し）
	事業実施手法	☑ 直接実施　□ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		0	710	505	615
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		710	505	615
財源（千円）		0	710	505	615
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源		710	505	615

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）		組織開発の観点とノウハウについて研修を行い、学校運営の核である教頭の意識改革ができた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名（単位）	教頭の時間外勤務時間（%）	
	目標値	R4年度比-30%	
	実績値	なし	
	目標値と実績値の差分についての理由	R6年度においては実績を図る段階に至らなかったため	
行革評価（行政改革大綱に基づく評価）			
	コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
		B	オンラインを効果的に用い、録画コンテンツ化するなど次年度以降のコスト削減に繋がった。
	目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
		B	教頭の働き方改革に向けての研修は実施できたが、実施校を増やすことが課題。
	多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
		C	専門家による研修を実施できたが、次年度以降は学校の働き方改革における市民への周知も課題。
	デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
		C	次年度以降は学校組織診断等を用いた定量的・定性的な評価を効果的に用いて改善することが課題。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		C	4項目全てにおいて次年度以降改善の余地がある。
事業実施上の課題・残された課題		研修を実施しながら次年度以降の実施を見据えオンライン動画コンテンツを制作することができたが、次年度以降は定量的・定性的評価を用いながら年間を通した取組が求められる。	
今後の取組方針	改善	判断理由	
		教頭の時間外労働の長時間化の課題は引き続き喫緊の課題として捉え、本事業を推進していく必要がある。	

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

				担当課	教育指導課・教育政策室	関係課	教育総務課				
事業名	No.	10	講師不足対策								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	1	目	1	
施策体系	4	学校・教育		戦略的施策	☑	行政改革大綱	(1)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R5 年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	今後、全国的に数年間は続くと予想されている講師不足への対応により、生駒市の講師不足を解消する。また、多様なバックグラウンドを持った方に学校や園で働いていただく体制を整える。	
事業概要（全体計画）	教員免許を持っているが教職には就いていない方（特に30代～40代の子育て中の女性及び定年退職された方）に、学校で就労していただくための募集・採用・研修に関する取組を進める。また、特別な経験や能力を持った方に明確なミッションを提示することで、「生駒市でなら講師をやってみたい」と感じていただくことで講師登録者数を増やす。	
	事業の対象	教員免許保持者　（対象数：　-　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	「いこま教育・保育資格バンク」周知ポスター掲示・周知 経験の浅い方や未経験者に向けた「いこま教師塾」実施 ポスター制作費：48,000円 ポスター広告料：66,000円 いこま教師塾講師謝礼：102,000円	庁内で活用しているロゴフォームと、無料のLINE公式アカウントを組み合わせることで、手軽に講師登録を可能とする「いこま教育・保育資格バンク」を開設し、本施策の周知ポスターをスーパーやドラッグストア等、約100店舗の協力により掲示し、周知した。また、経験の浅い方や未経験者に向けた「いこま教師塾」を全5回実施した。令和7年3月末現在、LINE登録360名、ロゴフォームによる詳細の登録230名の登録を得た。 いこま教師塾講師謝礼：23,256円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		0	216	24	68
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		216	24	68
財源（千円）		0	216	24	68
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源		216	24	68

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）		手軽な登録方法の実現とターゲットの生活導線を考慮した周知方法により、市内在住の潜在教員の掘り起こしを行い、学校とのスピーディーな連絡調整によって令和6年度内の欠員については年度内中に埋めることができた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名（単位）	講師登録者数（ロゴフォーム）（人）	
	目標値	150人	
	実績値	230人	
	目標値と実績値の差分についての理由	ポスター掲示等、市内事業者の協力が想定以上に得られ、また想定以上の効果があったため	
行革評価（行政改革大綱に基づく評価）			
	コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
		A	低コストで効果的な施策となっている。
	目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
		A	市内の潜在教員の掘り起こしを実現させた。また幼稚園教諭、保育士の掘り起こしにも寄与することできた。
	多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
		A	市内事業者の協力を得てポスター掲示を行い、効果的な周知ができた。
	デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
		A	LINEとロゴフォームを組み合わせることで効果的な登録と発信のシステムを構築できた。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		A	教員不足という学校現場における重大な課題に対し、費用対効果の高い施策となっている。また、メディア（朝日新聞社AERA・東洋経済オンライン・産経新聞）でも取り上げられ、文科省や他市町村からのヒアリングや問い合わせを受けるなど、全国的なモデル事業になってきている。
事業実施上の課題・残された課題		マッチングにおいてより迅速かつ効果的な配置ができるようなシステムの改善	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		教員不足については毎年発生する全国的な課題であり、今後数年間は続くと予測されているため。	

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

				担当課	教育指導課・教育政策室	関係課	教育総務課		
事業名	No.	11	教育系ネットワーク更新						
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	1	目 1
施策体系	4	学校・教育		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)		
根拠法令等						事務区分	自治事務		
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R6　年度～　R10　年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	多忙な教職員の業務をテクノロジーの導入により効率化し、それによって生み出された時間を児童・生徒と向き合う時間や授業準備の時間に繋げ、児童・生徒の学びを豊かにする。	
事業概要（全体計画）	令和6年度に終了する現行の境界分離型セキュリティネットワークを、新しくゼロトラスト型セキュリティネットワーク環境に整備し、小中学校の教育DXを進める。ゼロトラスト型セキュリティネットワークの導入で、セキュリティを担保しつつ校務系と学習系のネットワークを統合でき、場所を問わずに安全にシステムが利用できるようになる。また、教育セキュリティポリシーや災害時のネットワーク環境等も見直し、学校現場の課題解決も図る。	
	事業の対象	市内小中学校　（対象数:　20校　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	構築及び保守業者に関するプロポーザル実施 現状の環境の確認及び要件整理 新しいネットワーク環境の構築、テスト運用 教育セキュリティポリシーの策定 構築業務　183, 700千円 プロポーザル委員謝礼　70千円	新しくゼロトラスト型セキュリティネットワーク環境を整備するため、プロポーザル審査により構築業者を選定し、ネットワークの構築を行い、当該ネットワークに対応した教育セキュリティポリシーを策定した。また、構築に合わせて教職員が使用する端末の賃貸借を開始した。 構築委託料　177, 273千円 プロポーザル委員謝礼　28千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		0	183,770	177,301	68,656
	12委託料		183,700	172,609	40,673
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		70	4,692	27,983
財源(千円)		0	183,770	177,301	68,656
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	0	183,770	177,301	68,656

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	強固なセキュリティであるゼロトラスト型セキュリティネットワークを構築することにより、これまで複数の端末を使い分け、かつ、職員室でしか行えなかった業務がロケーションフリーで行えるようになったことで、それぞれの教職員のスタイルに合わせた働き方が選べる環境を整備することができた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	教職員へ配布する端末数を精査し、経費の削減に努めた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	教職員の働き方改革に資するようなネットワークを設計し、構築を行った。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	C	先進事例を研究し、構築事業者からのノウハウも活用しながら目的を達成するために必要なネットワークを構築した。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	安全なネットワーク環境でロケーションフリーな働き方を実現するため、ゼロトラストセキュリティ環境での構築を行った。
総合評価	B	教職員の働き方改革に資するようにゼロトラスト型セキュリティネットワーク環境を構築したことで、教職員の仕事の効率化が図られ、児童生徒への教育環境がより向上する環境を作ることができた。

事業実施上の課題・残された課題	令和7年度から運用開始に伴い、新ネットワークの活用方法を研修などにより学校現場に広げていき、教職員それぞれが自分にあった働き方を見つけていく必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：令和6年度に構築したネットワークを引き続き運用していく。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	教育総務課			関係課	教育指導課			
事業名	No.	12	小学校高学年教科担任制推進事業								
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	2	目	1	
施策体系	4	学校・教育		戦略的施策	□		行政改革大綱	(1)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)	☑ 単年度繰返(　R6 年度～継続)	□ 複数年度(　　年度～　　年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高学年に教科担任が配置されることで、学年全体として教科指導を行う体制が可能となり、 児童を多くの教員で指導することが可能となる。生徒指導の面でも多面的に児童と関われるので効果が見込まれる。	
事業概要（全体計画）	市内小学校においても県からの専科加配を申請し、高学年における教科担任制の導入に取り組んでいるところであるが、全ての学校に配置されているわけではないため、市費小学校高学年専科講師を配置する。	
	事業の対象	市内小学校　（対象数:　12校　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	市内小学校の全学校に小学校専科講師を配置 週4日3人　週5日4人の配置を予算措置 報酬　11,060千円 期末・勤勉手当　3,413千円 通勤手当　512千円	市内小学校の全学校に小学校専科講師を配置 令和6年度末時点で週2日10人、週3日1人　週5日1人を配置 報酬　9,880千円 期末・勤勉手当　1,315千円 通勤手当　290千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　□ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		0	14,985	11,485	20,374
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		14,985	11,485	20,374
財源(千円)		0	14,985	11,485	20,374
	特定財源				4,984
	市債				
	その他				
	一般財源		14,985	11,485	15,390

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	各教科の系統性を踏まえながら、専門性の高い教科指導を行うことができた。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
	コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
		B	各小学校の授業時数をもとに、1校当たりの勤務日数を割り当てた。
	目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
		B	教科の専門性が高まるとともに学年全体で子どもたちを見ることができた。
	多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
		B	いこま教育・保育資格バンクを活用し、複数の登録者を講師に任用した。
	デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
		B	授業を行う上で端末を活用して行っている。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	児童を多くの教員で指導することが可能となった。また、生徒指導の面でも多面的に児童と関わり情報共有を行うことができた。教員の働き方改革にもつながった。
事業実施上の課題・残された課題	県費非常勤講師との賃金格差が大きいため、講師の確保が難しくなっている。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		専門性の高い教科指導や学校の働き方改革を進めるため今後も継続が必要	

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	地域包括ケア推進課	関係課					
事業名	No.	1	生活支援体制の整備と総合事業の充実							
事業区分	継続	会計区分	特別会計	予算費目	款	3	項	1	目	1
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援		戦略的施策	□		行政改革大綱	(1)(4)		
根拠法令等	介護保険法第115条の45						事務区分	自治事務		
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(平成27 年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	地域における住民同士の支え合い活動を促進する。	
事業概要（全体計画）	▶ 各地域包括支援センターに第2層生活支援コーディネーターを配置し、地域課題の抽出や社会資源を把握できるよう機能を強化し、生活支援コーディネーターと地域活動の担い手や住民、関係者との信頼関係構築を図る。 ▶ 地域のニーズを踏まえ総合事業を充実することを通じて、多様な主体による生活支援の提供体制を構築	
	事業の対象	生駒市民　（対象数:　ー　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	▶ 第1層協議体の開催　214千円 ▶ 生活支援コーディネーターの配置及び資質向上研修の実施　43,400千円 ▶ 地域資源情報提供システムの運用　2,389千円 ▶ 地域ケア会議での地域課題の検討 ▶ 地域ニーズを踏まえた総合事業の充実 163,099千円	▶ 第1層協議体の開催（R7.2.4実施） ▶ 生活支援コーディネーターの配置（第2層scを全包括に配置）及び資質向上研修を1回実施　38,750千円 ▶ 地域資源情報提供システムの運用　2,389千円 ▶ 地域ケア会議Ⅲでの地域課題の検討（12月末時点延60回） ▶ 地域ニーズを踏まえた総合事業の充実に向けた視察実施 155,688千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		184,531	209,102	196,827	227,878
	12委託料	83,693	98,297	93,129	105,034
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金	88,870	93,485	91,710	105,659
	その他	11,968	17,320	11,988	17,185
財源（千円）		184,531	209,102	196,827	227,878
	特定財源	72,326	82,461	77,112	89,379
	市債				
	その他	64,990	73,280	69,416	80,671
	一般財源	47,215	53,361	50,299	57,828

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	第1層生活支援コーディネーターを直営で1名、第2層生活支援コーディネーターを地域包括支援センターに各1名配置し、住民の通いの場等に出向き、圏域の社会資源を把握し、地域活動の担い手等との関係構築を行った。	
KPI	指標1	指標2
指標名（単位）	総合事業参加人数	
目標値	114,000	
実績値	115,798	
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	地域包括支援センターへの業務委託については、客観的かつ適切に積算を行っている。
目的思考（施策目標への寄与）	B	各地域包括支援センターに第2層生活支援コーディネーターを各1名配置している。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	ケアプラン作成に適切な選択ができるようケアマネジメント支援を起点にした多様な社会資源開発に向け、市内居宅介護事業所にアンケートを実施し、その分析等を進めているところである。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	ー	デジタル活用を想定していない。
総合評価	C	住民や多様な主体との対話を通じて支援ニーズの把握に努めているが、地域課題を解決する新たな政策立案までには至らなかった。

事業実施上の課題・残された課題	生活支援コーディネーターが効果的に役割を果たせるように育成、連携していく必要がある。	
今後の取組方針	改善	判断理由：今後、第2層協議体を設置し、第2層生活支援コーディネーターが行う連携業務を支援し、多様な主体による情報共有や連携・協働による体制整備を推進していく。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	地域包括ケア推進課	関係課	介護保険課					
事業名	No.	2	訪問型サービス・活動Aの推進								
事業区分	新規	会計区分	特別会計	予算費目	款	3	項	1	目	1	
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)				
根拠法令等	介護保険法第115条の45					事務区分	自治事務				
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　令和6 年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高齢化等に伴う生活支援ニーズの増加や訪問型サービスの不足感への対応として、生活援助サービスを介護のプロ以外が担うことで、介護人材の担い手が増え、利用者が希望するサービスが利用できる。	
事業概要（全体計画）	旧介護予防訪問介護の基準を緩和した「訪問型サービス・活動A」を、介護事業所以外の事業者に委託し、身体介護不要な生活援助サービスを介護のプロ以外の人材により提供することで、事業の拡充を図る。	
	事業の対象	生駒市民　（対象数：　ー　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	委託事業者の選定 委託事業の実施（R6.9月～）　1,000千円	委託事業者の選定 訪問型サービス・活動A事業委託の実施（R6.7月～） 114千円
	事業実施手法	□ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		0	1,000	114	660
	12委託料		1,000	114	660
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源（千円）		0	1,000	114	660
	特定財源		343	39	228
	市債				
	その他		395	45	261
	一般財源		262	30	171

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	R6.7月以降の訪問型サービス・活動A（指定・委託）利用者18名のうち、拡大した委託サービスを3名が利用している。		
KPI		指標1	指標2
	指標名（単位）	サービス利用延べ人数（人）	
	目標値	3,000	
	実績値	1,555	
	目標値と実績値の差分についての理由	当初は事業の周知が十分ではなかったため	
行革評価（行政改革大綱に基づく評価）			
	コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
		B	訪問型サービス・活動A（指定）と同じ単価を設定している。
	目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
		B	定例実施している地域包括支援センター会議等を通じて、本事業を利用している人の状態像や利用手順を共有・確認し、利用拡大につなげている。
	多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
		B	事業を開始するに際し、総合事業における生活援助サービスが必要な方の取扱い（状態像）を、地域包括支援センターとともに再整理した。
	デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
		ー	デジタル活用を想定していない。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		C	委託事業者、地域包括支援センター、居宅事業所、行政が、生駒市の総合事業を理解した上で、事業を実施できている。
事業実施上の課題・残された課題	訪問介護の人手不足は全国的にも課題であり、プロの訪問介護員でなくても対応可能な方へのサービスはサービス・活動Aを利用してもらえるよう啓発促進する。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		引き続き、訪問型サービス・活動A（委託）を実施していく。	

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	介護保険課		関係課	地域包括ケア推進課		
事業名	No.	3	介護に関する入門的研修						
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目 6
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)		
根拠法令等						事務区分	自治事務		
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R3 年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市民を対象とし、介護事業所への就労のきっかけづくりと、家族介護の手法を学んでいただくこと等を目的としている。入門的研修を受講することで、介護分野への参入のきっかけを作るとともに、介護の業務に携わる上での不安を払拭することにより、多様な人材の参入を促進することができる。	
事業概要（全体計画）	全国的な課題でもある「介護人材確保」の一環として、令和3年度から開始した研修である。今後、特に人材不足が予測される「訪問系サービス」のうち、家事援助（当研修修了者は従事可能）などの人材を増やすことにより、本来のヘルパー業務の負担を軽減することができること、また、地域でボランティアに携わる参加者も多く、地域共生社会の実現にもつながる。（3日間・計21時間）	
	事業の対象	市民　（対象数:　40人　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	研修実施 ▶委託料（講師派遣）　232千円 ▶（需用費（消耗品費・チラシ作成））50千円＋37千円＝87千円	研修実施 ▶委託料（講師派遣）　232千円 ▶（需用費（消耗品費・チラシ作成））22千円＋37千円＝59千円
	事業実施手法	□ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		280	319	291	319
	12委託料	268	232	232	232
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	12	87	59	87
財源（千円）		280	319	291	319
	特定財源	280	319	291	319
	市債				
	その他				
	一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）		介護未経験者が気軽に受講できる研修として、本研修を実施した。また、受講者の職業選択の幅を広げるため、市内の介護事業所の担当者などに直接質問出来る場として、マッチング会を開催した。
KPI	指標1	指標2
指標名（単位）	参加者数	
目標値	40（人）	
実績値	40（人）	
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	県の補助金を活用して実施している事業であり、市の負担はない。
目的思考（施策目標への寄与）	B	より多くの人に参加してもらえるよう、広報やチラシなどを用いて広く周知を行った。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	業務経験豊富な外部の講師を招聘し、有意義な研修を実施した。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	デジタル・データを活用するものはない。
総合評価	B	定員数を超える応募があり、参加者からも今後について前向きな声が多く聞かれ、修了証発行率も8割を超える結果となり、成功裏に終わった。

事業実施上の課題・残された課題	本研修の受講により介護職員初任者研修の一部免除が認められれば、更なる受講者の増加に繋がり、介護人材の不足解消に資する。

		判断理由
今後の取組方針	現状維持	例年定員を超える応募があり、一定の需要があると考える。介護人材確保に寄与する事業の一つとして継続して取り組む必要がある。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	地域医療課			関係課	介護保険課、地域包括ケア推進課他			
事業名	No.	4	災害等に対応できる市内医療体制の構築								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	4	項	1	目	1	
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援		戦略的施策	☐		行政改革大綱	(1)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(令和5　年度～　令和9　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	大規模災害時及び新興感染症流行時において、医療・介護事業所共にサービス提供体制の継続を目的とする。	
事業概要（全体計画）	訪問看護ステーション、病院、診療所、薬局などの事業所間の連携を目的とする連携型BCP及び地域全体で限りある医療資源を有効活用するための地域BCPに取り組む。	
	事業の対象	生駒市民　（対象数：　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	◇実効性のあるものにするため毎年PDCAを進め、同業種間及び他業種間での連携及び協定書に基づいた医療救護体制を平時から深める。 ◇生駒市医師会と共催で「地域医療連携懇談会」を開催する。 謝礼金　192千円×1人 施設使用料　100千円	平成23年に生駒市医師会と「災害時における医療救護についての協定書」を締結し、協定書に基づき平成25年に作成された「医療救護計画」の内容について、実効性のある見直しをしていなかったことから市医師会及び市内病院と協定書等の見直しに向けた会議を開催し、大規模災害発生時の医療救護体制について議論を進めた。 当該事業については、厚労省モデルに採択されたことにより外部講師等の派遣を受けることができたため、費用はかからなかった。
	事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		0	292	0	40
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		292		40
財源(千円)		0	292	0	40
	特定財源		168		
	市債		0		
	その他		67		
	一般財源		57		40

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		厚労省のモデル事業に採択され、被災地の現状を知る専門職の知見を活かし議論を進めたことにより、実効性のある議論を進めることができた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	研修会等の開催回数(回/年)	
	目標値	3	
	実績値	3	
	目標値と実績値の差分についての理由	―	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
	コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
		A	厚労省モデル事業に採択されたことにより外部講師等の派遣を受けることができ費用の縮減を図ることができた
	目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
		B	令和5年度の議論を踏まえて、大規模災害時における救護所のあり方について議論を進めることができた。
	多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
		B	市医師会、市内病院に加え、奈良県の参画を得て、より実効性の高い議論を進めることができた。
	デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
		C	被災地の現状等の事例紹介について厚労省提供データを活用できた。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	令和7年度以降も継続した議論を進めることができるように関係機関から合意を得ることができた。
事業実施上の課題・残された課題		参集方法、医療資器材や薬剤の管理方法などの課題があることから、引き続き関係者との協議の場を設け、実効性のある議論を進めていく必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		市内病院や医師会等と協力して実施する実地訓練などを通じて引き続き議論が必要と考えているため。	

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

				担当課	地域医療課			関係課	介護保険課		
事業名	No.	5	看取り体制強化事業								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	4	項	1	目	1	
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援		戦略的施策	☐		行政改革大綱	(1)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(令和5　年度～　令和8　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市民が在宅での看取り等について理解をしたうえで、人生の最終段階における望む場所での看取りを行えるように、医療介護関係者と本人、家族と意思を共有することを目的とする。	
事業概要（全体計画）	看取り提供体制を強化するために、ACP及びグリーフケアを実施した事業所に対して、補助金を交付する。	
	事業の対象	生駒市民　（対象数:　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	◇補助金交付要綱の作成・周知 ◇事業所への補助金交付　1,125千円	令和6年度中に事業実施せず。
	事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		0	1,125	0	1,125
	12委託料		0	0	0
	14工事請負費		0	0	0
	18負担金補助及び交付金		1,125	0	1,125
	その他		0	0	0
財源(千円)		0	1,125	0	1,125
	特定財源		649	0	0
	市債		0	0	0
	その他		258	0	0
	一般財源		218	0	1,125

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	令和6年度中に事業実施せず。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	申請件数(回/年)	
	目標値	介護事業所50件　診療所40件	
	実績値	—	
	目標値と実績値の差分についての理由	—	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
	コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
		—	令和6年度に実施していないため
	目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
		—	令和6年度に実施していないため
	多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
		—	令和6年度に実施していないため
	デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
		—	令和6年度に実施していないため
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		—	令和6年度に実施していないため
事業実施上の課題・残された課題	他市の先進事例がないことから、適宜経過を見つつ事業効果を検討する必要がある。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		令和7年度以降に事業実施することから、事業実施後の推移を見定める必要があるため	

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

				担当課	障がい福祉課	関係課					
事業名	No.	6	障がい者・児相談支援専門員の人材確保補助金								
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	3	
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(令和5　年度～　令和8　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	障がい者・児支援において中心的な調整役を担う相談支援専門員の人材確保が促進されることで、市内の相談支援体制が充実し、提供サービスの質の向上が期待できる。	
事業概要（全体計画）	市内の相談支援事業所の新規開設や、既存事業所における相談支援専門員の新たな配置・増員を促進し、市内の相談支援体制の充実を図ることを目的として、障がい者・児相談支援専門員の配置に係る経費を対象とした補助金制度の運用を行う。	
	事業の対象	市内相談支援事業所　（対象数:　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	◇上半期 ▸補助要綱の具体的内容の確定 ▸関係機関への周知等 ◇下半期 ▸補助制度の開始 補助経費は人件費等とし、1事業所あたり120万円/年を上限 3事業所までの交付を想定	補助金交付要綱の制定 ▸補助制度の開始(R7.1から) ▸対象経費は人件費とし、1事業所あたり上限120万円/年とし、3事業所までの交付を想定。
	事業実施手法	□ 直接実施　□ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		0	3,600	3,600	4,800
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金		3,600	3,600	4,800
	その他				
財源(千円)		0	3,600	3,600	4,800
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源		3,600	3,600	4,800

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	事業所への支援制度を設けることで、市内の相談支援体制の充実が期待できる。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	事業所	
目標値	3	
実績値	未計測(R7.3.31時点)	
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	他市事例の研究、補助要件の検討、事業所へのヒアリングを行い、本市の実情にあった補助制度を確立することができた。
目的思考(施策目標への寄与)	B	相談支援専門員の人材確保が促進されることで、体制の充実とサービスの質の向上に繋がる。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	障がい福祉サービス利用者の増加に伴う、相談支援専門員への過重な負担の軽減が図れる。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	C	補助金交付要綱や各種申請書等の文書は、市HPにアップし、使いやすい工夫を行う。
総合評価	C	R6下半期早々に補助制度の運用を目指したが、他市事例調査、事業所ニーズの把握に時間を要したが、本市に合った人材確保を進める上での補助体制の確立することができた。

事業実施上の課題・残された課題	R6からR8までの3カ年計画だが、市内事業所が広く使いやすい補助制度となるようPRが必要である。	
今後の取組方針	拡大	判断理由 令和7年度予算は、対象事業所数を1事業所追加した4事業所を予定。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	地域包括ケア推進課			関係課	介護保険課、地域医療課等		
事業名	No.	7	地域包括ケアシステムの深化・推進							
事業区分	継続	会計区分	特別会計	予算費目	款	3	項	2	目	1
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援		戦略的施策	□		行政改革大綱	(1)		
根拠法令等	介護保険法第115条の45第2項						事務区分	自治事務		
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(平成27 年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	地域共生社会の実現につながる。	
事業概要（全体計画）	▶ 基幹型地域包括支援センターが各センターの総合調整を行い、連携体制をより強化。▶ 自立支援や重度化防止につながるよう、適切なアセスメントによる質の高いケアマネジメントを行う。▶ 認知症高齢者など、医療・介護双方のニーズを持つ人の増加に対応するため、医療と介護の連携を強化。▶ 自立支援に向けた介護予防・重度化防止を推進し、健康づくり・介護予防に市民自ら取組よう啓発する。	
	事業の対象　生駒市民　（対象数:　ー　）	
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	▶ 基幹型包括支援センターと各包括支援センターとの連携体制強化(基幹型包括支援センター負担金7,000千円、地域包括支援センター業務委託133,678千円、地域ケア会議開催委託2,143千円) ▶ 質の高いケアマネジメント(ケアプラン点検300千円) ▶ 医療介護連携　1,182千円 ▶ 自立支援に向けた介護予防の取組 (家族介護教室委託　863千円) (その他経費　616千円))	▶ 基幹型包括支援センターと各包括支援センターとの連携体制強化 (基幹型包括支援センター負担金6,840千円、地域包括支援センター業務委託133,678千円、地域ケア会議開催委託2,143千円) ▶ 質の高いケアマネジメント ▶ 医療介護連携　943千円 ▶ 自立支援に向けた介護予防の取組 (家族介護教室委託　900千円) (その他経費　489千円))
	事業実施手法　☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　□ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		143,714	145,782	144,993	145,930
	12委託料	135,619	136,685	136,721	136,807
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金	6,813	7,108	6,861	7,159
	その他	1,282	1,989	1,411	1,964
財源(千円)		143,714	145,782	144,993	145,930
	特定財源	82,995	84,189	83,734	84,275
	市債				
	その他	27,665	28,063	27,911	28,091
	一般財源	33,054	33,530	33,348	33,564

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	地域包括支援センター7ヵ所に委託し、地域の高齢者の総合的な支援体制の整備・充実に努めた。また、基幹型地域包括支援センターによる後方支援を行った。また、医療介護連携ネットワーク協議会の認知症対策部会を実施した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	要支援・要介護認定率	
目標値	16.2	
実績値	16.6	
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	地域包括支援センターへの業務委託については、客観的かつ適切に積算を行っている。
目的思考(施策目標への寄与)	B	基幹型地域包括支援センターと市内7カ所の地域包括支援センター、その他関係機関と連携し事業を実施している。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	市、医療、介護の関係機関が連携した包括的かつ継続的な医療と介護サービスの提供体制の構築に向けて、医療介護連携ネットワーク連絡会認知症部会を3回実施し、活発な議論を行った。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	ー	デジタル活用を想定していない。
総合評価	B	基幹型地域包括支援センターが中心となり、研修や事例検討会、地域ケア会議を通じ、各センターのケアマネジメントの質の向上や質の平準化を図っている。

事業実施上の課題・残された課題	事業実施上の大きな課題は特にない。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 引き続き、市や各地域包括支援センターと連携し、地域包括ケアを深化・推進していく。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	地域包括ケア推進課			関係課	介護保険課			
事業名	No.	8	認知症施策の推進								
事業区分	継続	会計区分	特別会計	予算費目	款	3	項	2	目	1	
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援		戦略的施策	□		行政改革大綱	(1)			
根拠法令等	介護保険法第115条の45第2項						事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(平成27 年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	認知症の予防等を推進するとともに、認知症の人が尊厳を持って社会の一員として尊重される社会を実現する。	
事業概要（全体計画）	▶認知症への正しい理解促進のため啓発活動を継続実施▶脳の若返り教室など認知症予防事業の展開▶認知症地域支援推進員を全地域包括支援センターに配置▶地域ケア会議での課題検討▶本人ミーティング等、当事者の社会参加・意思決定支援の取組▶認知症支え隊の取組▶医療介護の連携強化による認知症の人への切れ目のない支援▶県と連携した若年認知症の人の支援▶家族介護者支援	
	事業の対象	生駒市民　（対象数：　一　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	▶継続的な啓発活動の実施　495千円 ▶認知症予防事業 ▶認知症地域支援推進員の配置　39,200千円 ▶当事者の社会参加・意思決定支援の取組　10千円 ▶地域ケア会議 ▶新たな担い手確保の取組　2,982千円 ▶医療と介護の連携強化 ▶家族介護者の支援 ▶介護者の負担軽減のための支援 ▶若年認知症の人の支援	▶継続的な啓発活動の実施（認知症サポーター養成講座、認知症月間における啓発）465千円 ▶認知症予防事業 ▶認知症地域支援推進員の配置（全包括に配置）33,399千円 ▶当事者の社会参加・意思決定支援の取組（本人ミーティングの実施（月1回） ▶地域ケア会議 ▶新たな担い手確保（認知症支え隊）の取組　1,449千円 ▶医療と介護の連携強化 ▶家族介護者の支援 ▶若年認知症の人の支援
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		32,096	42,687	35,313	42,870
	12委託料	31,575	42,000	34,799	42,000
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金	40	80	40	
	その他	481	607	474	870
財源（千円）		32,096	42,687	35,313	42,870
	特定財源	18,535	24,652	20,393	24,758
	市債				
	その他	6,179	8,217	6,798	8,252
	一般財源	7,382	9,818	8,122	9,860

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	認知症への正しい理解促進のため、市民・事業者に対して継続的に認知症サポーター養成講座を実施した。認知症月間における啓発事業や市内スーパーでのスローレジの導入、本人ミーティングの実施、当事者の外出促進等を目的とするボランティア（認知症支え隊）活動に取り組んだ。	
KPI	指標1	指標2
指標名（単位）	認知症サポーター養成延人数（人）	
目標値	16,565	
実績値	17,639	
目標値と実績値の差分についての理由	小中学校や事業所にも積極的に養成講座を展開している。	

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	啓発などにおいて、事業目的達成に必要な費用を精査し、事業を実施している。
目的思考（施策目標への寄与）	B	認知症への正しい理解のある人や地域を増やすため、認知症サポーター養成講座等を継続的に実施した。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	当事者の外出促進、当事者の「したい」の応援などを目的に、通いの場への動向や電話支援などを行う市民ボランティア（認知症支え隊）を養成し、活動を行っている。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	デジタル活用を想定していない。
総合評価	B	認知症サポーター養成講座や認知症の正しい理解の啓発を予定通り実施し、都度行っているアンケートにより理解が深まったとの回答を得ている。

事業実施上の課題・残された課題	高齢化に伴い認知症の人がより一層増加すると見込まれる中、認知症施策推進基本計画に基づき、認知症の人の立場に立った支援を進めるため、当事者の意思決定支援、当事者からの発信支援、家族の抱える負担感に配慮した取り組むことが必要となる。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：認知症の正しい理解を促進する事業を継続的に実施するとともに、認知症地域支援推進員等による相談体制や支援ネットワークの構築、当事者の社会参加支援を促進していく。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

				担当課	国保医療課			関係課			
事業名	No.	9	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	5	
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(1)				
根拠法令等	医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律			事務区分	自治事務						
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R5 年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高齢者保健事業と介護予防を一体的に実施することにより、効果的かつ効率的に高齢者の状況にきめ細かく対応するとともに、医療費の適正化を推進する。	
事業概要（全体計画）	ハイリスクアプローチ（個別的支援）、ポピュレーションアプローチ（通いの場等への積極的関与）について国保データベースシステム等から対象者を抽出するとともに健康状態の不明者も含め保健事業を実施していく。	
	事業の対象	後期高齢者　（対象数：　約20,000人　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	▶ ハイリスクアプローチ（個別的支援） ▶ ポピュレーションアプローチ（通いの場等への積極的関与）：13箇所 人件費9,300千円 需用費（消耗品費・印刷製本費）300千円 役務費（通信運搬費）200千円	▶ ハイリスクアプローチ（個別的支援） ▶ ポピュレーションアプローチ（通いの場等への積極的関与）：16箇所 人件費7,189千円 需用費（消耗品費・印刷製本費）87千円 役務費（通信運搬費）34千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☑ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		7,290	9,800	7,310	9,800
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	7,290	9,800	7,310	9,800
財源（千円）		7,290	9,800	7,310	9,800
	特定財源	7,290	9,800	7,310	9,800
	市債				
	その他				
	一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）			
KPI		指標1	指標2
	指標名（単位）	ポピュレーションアプローチ実施箇所	
	目標値	13	
	実績値	16	
	目標値と実績値の差分についての理由	対象団体に対し訪問して直接事業の説明する等、丁寧な周知の実施	

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	事業実施に係る対象経費について、既定の上限まで委託料を収入
目的思考（施策目標への寄与）	B	少しでも多くの団体に実施要望を上げてもらうため、丁寧な周知に努めた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	対象団体に事業の趣旨を理解してもらうよう努め、事業実施の際には団体に主体的に関わってもらった。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	国保データシステムを活用し、ハイリスクの対象者を適正に絞り込んだ。
総合評価	B	団体への周知や、対象者の適正な絞り込みにより、円滑に事業を推進できた。

事業実施上の課題・残された課題	徐々にアプローチした団体は増えているが、より多くの団体にアプローチするためには、マンパワーの確保が必要。	
今後の取組方針	拡大	判断理由：国や県の方針に沿いながらも市として必要なことを検討し、実施箇所を徐々に増やしていきたい。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	介護保険課			関係課	地域包括ケア推進課			
事業名	No.	10	ケアプランデータ連携システム導入支援事業								
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	6	
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)				
根拠法令等	生駒市ケアプランデータ連携システム導入支援補助金交付要綱					事務区分	自治事務				
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R6　年度～　R8　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	介護事業所における人材の確保と、介護現場の負担軽減や職場環境の改善等による生産性の向上を支援することを目的とし、ケアプランデータ連携システム導入により、居宅介護支援事業所から介護サービス事業所へのケアプランの手書き、印刷などの時間削減や転記ミスの削減など、業務の効率化とコスト削減が図られる。	
事業概要（全体計画）	ケアプランデータ連携システムを導入した事業所に対して、同システムに係るライセンス料を補助する。	
	事業の対象	介護事業所　（対象数：　180　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	支援事業実施 ▶ 要綱策定 ▶ 周知・研修会の実施 ▶ 年間利用料助成（1事業所あたり） 21,000円×90事業所＝1,890千円	支援事業実施 ▶ 要綱策定 ▶ 周知・研修会の実施 ▶ 年間利用料助成（1事業所あたり） 21,000円×30事業所＝630千円
	事業実施手法	□ 直接実施　□ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		0	1,890	630	3,780
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金		1,890	630	3,780
	その他				
財源（千円）		0	1,890	630	3,780
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源		1,890	630	3,780

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）		ケアプランデータ連携システムの導入を促進するため、事業所向けに厚生労働省及び国保中央会から講師を招聘し、研修会を開催した。また、市ホームページやメールでも随時周知を行った。	
KPI		指標1	指標2
	指標名（単位）	導入事業所数	
	目標値	90（件）	
	実績値	48（件）	
	目標値と実績値の差分についての理由	今までの紙でのやりとりへの慣れや、介護従事者自身の高齢化等から、システム導入に対して積極的でない事業所が多い。	
行革評価（行政改革大綱に基づく評価）			
	コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
		B	助成対象はシステムのライセンス料のみとし、必要最小限の助成を実施した。
	目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
		B	ケアプランデータ連携システムの導入促進のため、事業所に周知を図った。
	多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
		B	厚生労働省及び国保中央会より講師を招聘し、ケアプランデータ連携システムの使用方法についての研修を実施した。
	デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
		－	補助金事業に対して、デジタル・データを活用するものはない。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	申請のあった全事業所に対して補助できているが、申請件数が伸び悩んでいるため、導入の効果やメリット等更なる周知を図る必要がある。
事業実施上の課題・残された課題		ケアプランデータ連携システムは一部の事業所だけでなく、より多くの事業所が導入することで有効性があるが、現在、民間の類似システムを使っている等、同システム利用のメリットや効果を見極めている事業所も見られる。	
今後の取組方針	拡大	判断理由 令和6年度は補助制度の初年度であったため90事業所を目標としていたが、令和7年度は市内全介護事業所180事業所へのシステム導入を目標とする。	

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	介護保険課			関係課	地域包括ケア推進課			
事業名	No.	11	介護事業所事業所指定等申請業務の電子化								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	ー	項	ー	目	ー	
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(1)				
根拠法令等	介護保険法施行規則					事務区分	自治事務				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)	☑ 単年度繰返(　R5 年度～継続)	☐ 複数年度(　　年度～　　年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市内介護事業所における介護分野の文書事務に係る負担の軽減と生産性の向上につなげる。	
事業概要（全体計画）	介護事業所の指定申請等の提出について、厚生労働省が運用する指定申請機能等の「ウェブ入力・電子申請」を活用し、介護事業所及び市担当者の文書事務に係る負担の軽減を図る。なお、介護事業所においては、ランニングコストが不要であるため、導入はしやすいのではないかと考えられ、生産性の向上につながることからも、市としても介護人材確保の施策の1つとして位置づける。	
	事業の対象	市内介護事業所　（対象数：　65事業所　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	① 事業所への周知（gbizID取得の促進）	○ 市内の介護事業所に対して改めてgbizIDの取得と電子申請の仕方を情報提供・要請（一斉メール）ずみ ○ 事業所からの電子申請件数：6件 （令和7年3月31日現在）
	② 事業所向け説明会の実施	○ID取得や電子申請は複雑なものではなかったため、説明会の開催は費用対効果が低く、事業所、市、双方の負担になると判断したため、実施を見送った。
	事業実施手法	☐ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☑ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		0	0	0	0
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源（千円）		0	0	0	0
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	介護事業所への周知を改めて行い、令和7年度中に市内の全事業所からの申請を電子申請システムにて受け付ける足がかりとした。		
KPI		指標1	指標2
	指標名（単位）	（電子申請による申請）事業所数	
	目標値	0	
	実績値	6	
	目標値と実績値の差分についての理由	令和6年度中は電子申請の試行期間としており、電子申請に必要なgbizID取得についても事業所の任意となるため。	
行革評価（行政改革大綱に基づく評価）			
	コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
		B	届出書の郵送費の削減や、事業所申請による窓口対応時間の減少につながった。
	目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
		B	国が統一的なシステムを構築したことにより事業所が自治体ごとに異なる申請様式に入力する手間を割愛できるとともに、事業所担当者による市役所窓口への来庁等回数を減少させることにもつながった。
	多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
		ー	事業所による申請方法の変更にすぎないため。
	デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
		B	【再掲】国が統一的なシステムを構築したことにより、事業所が自治体ごとに異なる申請様式に入力する手間を割愛できるとともに、事業所担当者による市役所窓口への来庁等回数を減少させることにもつながった。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	電子申請化を推進させることにより、介護事業所及び市担当者の双方において介護分野の文書事務に係る負担の軽減が図られたと考えている。
事業実施上の課題・残された課題	電子化にとまどう介護事業所の管理者・担当者も多い。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		令和7年度からの電子申請の本格実施を控え、令和6年度中の試行的実施の結果もふまえ、年度当初等に事業所に対して改めてgbizIDの取得や電子申請の仕方等について周知し、市内の全事業所が電子申請に対応できるよう推進していきたい。	

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	障がい福祉課		関係課	地域共生社会推進課				
事業名	No.	13	障がい者が安心して過ごせる居場所の確保・充実（地域活動支援センター事業の充実）								
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	3	
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援		戦略的施策	☑	行政改革大綱	(1)(4)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(令和6　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	夕方からの時間帯における居場所づくりと支援充実を図ることで、当事者の安心の確保や、地域との新たな交流の場が生まれ、地域共生社会の実現にも寄与することが期待される。	
事業概要（全体計画）	一定の支援を要する障がい者を対象として、日中の支援や就労が終了する夕方からの時間帯に、福祉に関する相談をはじめ、創作的活動や生産活動の機会、社会との交流促進の場を提供する事業の充実を図る。	
	事業の対象	主に精神障がい者　（対象数:　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	▸各事業所等のニーズ把握	▸複数の事業所へ事業の打診協議。
	事業実施手法	☐ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		0	0	0	6,000
	12委託料				6,000
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源（千円）		0	0	0	6,000
	特定財源				2,250
	市債				
	その他				
	一般財源				3,750

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	障がい者が安心して過ごせる居場所の確保・充実を目指し事業所へ事業の打診協議を実施しているが、受け入れ体制等が整わず、事業の実現には至っていない。	
KPI	指標1	指標2
指標名（単位）		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	D	事業所の人員体制が整えば、速やかに委託事業として進めていきたい。
目的思考（施策目標への寄与）	C	既存のセンターの時間延長を含めた機能拡充又は新たなセンターの設置に向け協議を進める
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	C	精神障がいがある当事者や家族等から、当事者の精神不安が増幅しやすい夕方からの時間帯における相談窓口や居場所の充実が求められている。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	C	想定しない
総合評価	C	既存のセンターへの時間延長及び新たなセンター設置に向け、充実策の検討を引き続き協議を行っていく。

事業実施上の課題・残された課題	相談支援や居場所づくり・交流といったニーズに対応するため引き続き協議を行っていく必要がある。

今後の取組方針	現状維持	判断理由
		継続して、事業の打診協議を行いながら、新たなセンターの設置に向けた準備を進める。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	障がい福祉課			関係課	地域共生社会推進課			
事業名	No.	14	親亡き後を見据えた支援(グループホーム整備支援、地域生活支援拠点の充実)								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	3	
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)(4)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(平成29　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	支援の充実により、親亡き後も障がい者が住み慣れた地域で、安心して生活できる環境整備が進むことが期待できる。	
事業概要(全体計画)	緊急時の受入れ対応、自立に向けた相談支援、一人暮らし体験事業の機能を備えた地域生活支援拠点について、関係機関と十分連携を図りながら充実を図る。	
	事業の対象	身体・知的・精神障がい者　(対象数:　　)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	▸障がい者の高齢化や重度化、また障がい者が親亡き後も住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、地域生活拠点を整備し、地域生活への移行や定着に向けた支援体制を①相談、②緊急時の受け入れ、③一人暮らし体験の3機能を構築する。 ▸居室確保　2,064千円 ▸コーディネート機能　3,388千円	▸居室確保　2,064千円 ・家賃相当(固定経費) ▸コーディネート機能　2,073千円 ・維持管理(固定経費)　2,025千円 ・一人暮らし体験(2事業所)48千円 ①相談　249件(R5実績) ③一人暮らし体験　16人(R5実績)
	事業実施手法	☐ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他(　　)

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		4,221	5,452	4,137	5,532
	12委託料	4,221	5,452	4,137	5,532
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		4,221	5,452	4,137	5,532
	特定財源	3,165	4,089	3,102	4,149
	市債				
	その他				
	一般財源	1,056	1,363	1,035	1,383

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	地域生活支援拠点のさらなる充実をめざし、精神障がい者の一人暮らし体験の実施に向けた協議を実施、令和7年度から事業開始。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	拠点支援事業(委託料)については、事業所と十分協議を重ね、費用対効果の高い事業実施を心掛けた。
目的思考(施策目標への寄与)	B	拠点支援事業は地域の実情に応じて段階的に実施していくことを行政、当事者、事業所と共有。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	C	関係機関と協議を進めながら、事業を進めた。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	ー	想定していない。
総合評価	C	地域生活支援拠点の機能充実を進めるにあたっては、関係機関が協力可能な人員体制を踏まえながら更なるネットワークの構築を進める必要がある。

事業実施上の課題・残された課題	拠点事業は、地域の課題とともに地域の受け皿となる事業所など支援体制の整備が必要。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 3障がいが同じニーズでないので、拠点のあり方もそれぞれある。家族会や関係者と現状の課題やお互いができることを整理しながら進めていきたい。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

				担当課	障がい福祉課	関係課					
事業名	No.	15	就労支援の推進（企業等への働きかけ）								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	3	
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)(4)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(令和5　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	企業等に雇用される障がい者が働きやすい職場環境を促進できる。	
事業概要（全体計画）	障がい者がその適正と能力に応じて、可能な限り就労できるよう、企業等への障がいに関する理解啓発や企業や障がい者のニーズを把握し、マッチングの機会を創出することで、障がい者就労の推進を図る。	
	事業の対象	障がい者雇用に関心のある市内企業、就労を希望する障がい者　（対象数:　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	▸企業向けあいサポート運動の推進や職場体験受け入れに向けた事業者との協議 ▸いこふく出張所をはじめとする公共施設やイベント等での就労支援施設の販路拡大支援	▸企業向けあいサポート運動については、複数の企業に打診。 ▸職場体験受け入れ状況（生駒市役所） ・受け入れ課……7課16ヶ所 ・体験者……10名 ▸就労支援施設の販路拡大支援 ・いこふく出張所……51回（5事業所） ・福祉ショップ（庁外）……5出店場所で開催（3事業所支援） ・イベント出店……4回（延べ9事業所支援） ▸庁内に優先調達の活用の呼びかけ
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		0	0	0	2,990
	12委託料				2,990
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源（千円）		0	0	0	2,990
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源				2,990

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	いこふく出張所をはじめとした就労支援施設による授産品販路拡大支援を継続して実施。市HP等で周知することで令和6年度は前年度を上回る職場体験実習の実施、販売支援促進に努めた。	
KPI	指標1	指標2
指標名（単位）		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	費用対効果の高い事業実施を心掛けた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	一定の周知や市民への認知を得ることができた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	就労支援施設へのPRやイベント出展の協力要請を実施した。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	C	市HPを活用した周知啓発を行った。
総合評価	C	就労支援施設の販路拡大支援や市民等に向けてのあいサポート運動の推進は一定の成果がでた。今後は関係機関等とのマッチングの機会を創出し、障がい者就労の推進を図る。

事業実施上の課題・残された課題	公共施設やイベント等での就労支援施設の販路拡大支援や市民や市職員に向けてのあいサポート運動は進んでいるが、更なる障がい者の就労支援を推進するには市内企業に対してのアプローチが必要。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 障がい者の就労定着を図るために、企業や障がい者等のニーズ把握を丁寧に行う必要がある。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	地域共生社会推進課	関係課					
事業名	No.	16	高齢者及び障がい者の意思決定支援							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	4
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)			
根拠法令等	成年後見制度利用促進法					事務区分				
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　　年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	認知症高齢者や障がい者等の権利を守り、意思決定を支援する。	
事業概要（全体計画）	権利擁護支援センターについて、地域連携ネットワークにおける中核機関としての役割を担えるよう、機能強化に向けた検討を行うための体制整備を図る。身寄りがない方や経済的な余裕がない方でも成年後見制度を利用できるよう市長申立及び申立費用・報酬助成による支援を行う。	
	事業の対象	意思決定支援が必要な高齢者・障がい者　（対象数:　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	▶ 成年後見制度利用支援事業 高齢　3,699千円 障がい　2,492千円 ▶ 権利擁護支援センター管理・運営委託料　15,099千円	▶ 成年後見制度利用支援事業 高齢　2,032千円 障がい　1,001千円 ▶ 権利擁護支援センター管理・運営委託料　15,101千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		9,100	21,290	18,134	21,489
	12委託料	7,717	15,099	15,101	15,099
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	1,383	6,191	3,033	6,390
財源(千円)		9,100	21,290	18,134	21,489
	特定財源	1,173	4,311	2,231	4,600
	市債				
	その他	227	851	466	664
	一般財源	7,700	16,128	15,437	16,225

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	権利擁護支援センターの機能強化の検討、申立・報酬費用助成の実施などにより、利用促進に向けた体制づくりにつながっている。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	申立・報酬費用新規申請件数(件)	
目標値	18	
実績値	15	
目標値と実績値の差分についての理由	差分は誤差の範囲	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	利用支援事業については、国庫補助や県補助を利用して事業を実施している。
目的思考（施策目標への寄与）	B	地域連携ネットワーク構築に向けて、権利擁護支援センターの中核機関としての機能強化を見据えた協議を行った。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	地域連携ネットワーク構築に向けた意見交換会を実施するなど多様な主体と連携する足掛かりとなる取組ができた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	デジタル化やデータ活用がなじまない事業である。
総合評価	B	権利擁護支援センターの機能強化の検討、申立・報酬費用助成の実施などにより、利用促進に向けた体制づくりが着実に進んでいる。

事業実施上の課題・残された課題	地域連携ネットワークの構築に当たっては、認知機能が低下しても自分らしく暮らしていけるような支援体制づくりを行う必要がある。

今後の取組方針	現状維持	判断理由
		権利擁護支援センターの機能強化に向けた検討を継続して行う必要がある。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	地域包括ケア推進課	関係課	障がい福祉課				
事業名	No.	17	高齢者虐待防止の推進							
事業区分	継続	会計区分	特別会計	予算費目	款	3	項	2	目	1
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)			
根拠法令等	介護保険法第115条の45第2項、高齢者虐待防止法					事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(平成27 年度～継続)　☑ 複数年度(　　年度～　　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	今後増加が見込まれる独居高齢者や認知症の人などを権利侵害から守り、尊厳のある生活を保つ。	
事業概要（全体計画）	▶ 高齢者虐待防止に関する市民向け啓発▶「高齢者虐待防止ネットワーク連絡会」の開催による関係機関、団体等との情報交換及び連携協力体制の整備▶ 高齢者虐待の防止及び養護者支援に関する研修（成年後見人制度研修や高齢者虐待対応マニュアルに係る研修）による対応力向上▶ 高齢者虐待に関する事例検討会	
	事業の対象	生駒市民　（対象数：　ー　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	▶ 高齢者虐待防止に関する市民向け啓発 ▶ 高齢者虐待防止ネットワーク連絡会の開催 94千円 ▶ 高齢者虐待の防止及び養護者支援に関する研修による対応力向上 227千円 ▶ 高齢者虐待に関する事例検討会 60千円 ▶弁護士相談　824千円	▶ 高齢者虐待防止に関する市民向け啓発 ▶ 高齢者虐待防止ネットワーク連絡会の開催（1回）　34千円 ▶ 高齢者虐待の防止及び養護者支援に関する研修による対応力向上（4回）　40千円 ▶ 高齢者虐待に関する事例検討会（2回） ▶精神保健福祉士によるアウトリーチ（1回）5千円 ▶弁護士相談　528千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		603	1,205	607	939
	12委託料	544	824	528	560
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	59	381	79	379
財源（千円）		603	1,205	607	939
	特定財源	348	696	350	542
	市債				
	その他	116	232	117	181
	一般財源	139	277	140	216

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）		専門職の理解やスキル向上のため、居宅やサービス事業者向けの高齢者虐待防止研修会や事例検討を実施。また、高齢者虐待防止ネットワーク連絡会を開催し、高齢者虐待防止に向け、関係機関との情報交換や連携協力体制の強化に努めた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名（単位）	高齢者虐待事例検討	
	目標値	4	
	実績値	3	
	目標値と実績値の差分についての理由	1回は事例検討会ではなく、居宅支援事業所向けの研修会を実施したため。	
行革評価（行政改革大綱に基づく評価）			
	コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
		B	個別事例に対する弁護士相談方法を見直し、費用対効果の高い事業実施に努めた。
	目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
		B	専門職向けの高齢者虐待防止研修などを実施することにより、理解やスキルの向上に努めた。
	多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
		B	警察、民生委員、ケアマネ、医師会など多機関が高齢者虐待の防止に向けた情報交換や連携協力を行うための高齢者虐待防止ネットワーク連絡会を開催し、活発な議論を行った。
	デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
		ー	デジタル活用を想定していない。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	高齢者虐待防止研修や事例検討会などを予定通り実施し、専門職やサービス事業者の理解を深めることが出来た。
事業実施上の課題・残された課題		超高齢化社会を迎え、複雑多様化するケースの支援を行うため、権利擁護業務の強化が求められる。社会福祉協議会に委託している権利擁護支援センターと基幹型地域包括支援センターが連携し、機能強化を図りつつ、ともに知見を出し合い、司令塔機能を持つ中核機関を強化していく必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		引き続き高齢者虐待防止研修を実施するとともに、多機関と連携を強化し、権利擁護業務を強化していく。	

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	地域共生社会推進課	関係課	障がい福祉課、生活支援課等7課			
事業名	No.	1	重層的支援体制整備事業（かさねるいこま）						
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目 1
施策体系	6	地域福祉		戦略的施策	☑	行政改革大綱	(1)(4)		
根拠法令等	社会福祉法					事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R4　年度～　　年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	既存の支援では「はざま」となる方や複合的な課題を抱えている方に対して、事業者や市民団体と連携し、あらゆる支援に対応できる包括支援体制や断らない相談体制、多様な参加支援、地域づくりを支える体制を構築する。
事業概要（全体計画）	事業所や市民団体と連携し、あらゆる支援に対応できる包括支援体制の構築 ・相談支援・参加支援・地域づくりを一体的に実施する　・専門職を配置し、地域住民とともに参加支援・アウトリーチ支援を行う仕組みと伴走支援の体制を構築する ・現在「はざま」となっている中高年のひきこもりを中心に相談支援→居場所→社会参加が一体的に行える機関の設置
事業の対象	生駒市民　（対象数：　　）

決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	・かさねるいこま職員の配置（2名）　14,000千円 ・いこまる主任推進員の配置（2名）　7,017千円 ・わがごとカイギ　827千円 ・福祉イベント実施事業補助金　1,200千円 ・相談支援記録システム構築・保守　1,272千円 ・その他　961千円	・かさねるいこま職員の配置（1名）　7,000千円 ・いこまる主任推進員の配置（2名）　5, 514千円 ・相談支援記録システム構築・保守　1,137千円 ・その他　519千円

事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☑ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		14,009	25,277	14,170	51,636
	12委託料	381	827	17	26,451
	14工事請負費	0			
	18負担金補助及び交付金	114			400
	その他	13,514	24,450	14,153	24,785
財源（千円）		14,009	25,277	14,170	51,636
	特定財源	7,875	7,875	6,300	31,500
	市債				
	その他				
	一般財源	6,134	17,402	7,870	20,136

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	支援の「はざま」となっている方に対する支援やひきこもり状態にある方やその家族に対して民間の団体や支援者と必要に応じた支援を提供し、つながり続けることで対象者の社会参加が拡大している

KPI		指標1	指標2
	指標名（単位）	重層的支援会議・開催日数（回）	
	目標値	12	
	実績値	12	
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	コストを抑えながらも、必要な支援を提供できた
目的思考（施策目標への寄与）	B	常に地域で困りごとを抱えておられる方が課題を克服し、安心で安全な生活を送ることを目標に、様々な支援機関や団体と手を組み、支援を行うことができた
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	C	わがごとカイギのワークショップ等一部事業が実施できなかったが、支援の提供という点に関しては民間の団体と協働できた
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	相談支援記録システムの構築等、デジタル部局と協働し形にできた
総合評価	B	地域で困りごとを抱えておられる方に体する支援は効果が高かったが、地域づくりにおいては不十分であったため

事業実施上の課題・残された課題	地域の困りごとを吸い上げ、専門職や必要な機関もしくは行政につなぐ仕組みづくりが不十分

今後の取組方針	拡大	判断理由
		地域と顔の見える関係性を作り、信頼関係を構築し、地域の困りごとを解決する仕組みづくりを行うため、参加支援事業の拡充を行う。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	地域共生社会推進課	関係課	生涯学習課			
事業名	No.	2	ひきこもり支援事業						
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目 1
施策体系	6	地域福祉		戦略的施策	☑	行政改革大綱	(1)(4)		
根拠法令等	生活困窮者自立支援法					事務区分			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R6　年度～　　年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	ひきこもり状態にある方に対して社会資源を充実させ、必要な方に支援を届けること	
事業概要（全体計画）	ひきこもり状態にある方に対して相談支援・居場所づくり・ネットワーク支援を一体的に実施する	
	事業の対象	生駒市民でひきこもり状態にある方　（対象数：　推定600名　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	・ユースネットいこまの運営　6,500千円 ・いばしょ支援ステーションGIFTの運営　3,735千円 ・専門職の配置　5, 247千円 ・ひきこもりサポーター養成研修　498千円 ・仮想空間での相談・居場所支援　88千円 ・その他　692千円	・ユースネットいこまの運営　6,540千円 ・いばしょ支援ステーションGIFTの運営　3,735千円 ・専門職の配置　1,260千円 ・ひきこもりサポーター養成研修　401千円 ・仮想空間での相談・居場所支援　88千円 ・その他　300千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		0	16,760	12,324	19,577
	12委託料		11,922	11,924	9,296
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		4,838	400	10,281
財源(千円)		0	16,760	12,324	19,577
	特定財源		7,032	6,162	9,726
	市債				
	その他				
	一般財源		9,728	6,162	9,851

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	相談支援と居場所づくりを別の場所で行っているが、連携を取りながら支援を共有することができた	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	利用者延べ人数(居場所)	
目標値	50人	
実績値	181人(～R7.2)	
目標値と実績値の差分についての理由	想定していたよりも利用人数が多かった	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	費用対効果を意識し、必要な支援を行うことができた
目的思考（施策目標への寄与）	A	重層的支援体制整備事業と一体的に実施し、必要な支援を届けることができた
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	ひきこもり当事者の自助グループとの交流や、市民ボランティアであるよりそいサポーター養成を実施した。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	デジタル技術を活用した仮想空間上の相談窓口を設置し、外出がしにくい方が相談しやすい環境整備を行った。
総合評価	B	初年度であったが、必須事業以外にも当事者会・家族会やサポーター養成を行うこともできた

事業実施上の課題・残された課題	居場所へ一歩踏み出そうと思える居場所での活動や多様なイベントを実施すること、よりそいサポーターの研修方法など	
今後の取組方針	拡大	判断理由：居場所での活動やイベントを充実させるため

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

				担当課	地域共生社会推進課	関係課	障がい福祉課等				
事業名	No.	3	地域共生社会推進全国サミットinいこま								
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	1	
施策体系	6	地域福祉		戦略的施策	☑	行政改革大綱	(1)(4)				
根拠法令等	社会福祉法					事務区分	自治事務				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(令和5　年度～　令和6　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	サミットを開催することで、行政・市民・事業者・専門職のそれぞれの立場からできることを考える機会を創出し、「地域共生社会」の実現に向けた実践の普及を進める。	
事業概要（全体計画）	サミットでは、好事例の発信や有識者による講演等を通じて、「支える側」「支えられる側」という関係や分野を超えて多様な人がつながり支え合う「地域共生社会」について理解を深める。	
	事業の対象	行政職員、生駒市民、事業者、専門職　（対象数:　1800　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	・地域共生社会推進全国サミットinいこまの準備・開催 ・プロジェクトチーム会議の開催 ・実行委員会の開催 実行委員会補助金　24,000千円 地域共生政策自治体連携機構負担金等　70千円 その他（旅費、消耗品）　402千円	・地域共生社会推進全国サミットinいこまの準備・開催 ・プロジェクトチーム会議の開催 ・実行委員会の開催 実行委員会補助金　15,825千円 地域共生政策自治体連携機構負担金等　70千円 その他（旅費、消耗品）　168千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		2,250	24,472	16,063	0
	12委託料	794	0	0	
	14工事請負費	0	0	0	
	18負担金補助及び交付金	364	24,070	15,895	
	その他	1,092	402	168	
財源（千円）		2,250	24,472	16,063	0
	特定財源	0	0	0	
	市債	0	0	0	
	その他	0	16,300	15,825	
	一般財源	2,250	8,172	238	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）		基調講演、パネルディスカッション等を通じて、地域共生社会の実現に向けた意識の醸成を図り、これからの地域共生社会について考える機会とした。	
KPI		指標1	指標2
	指標名（単位）	アンケート結果満足度（よかった）	
	目標値	80%以上	
	実績値	93%	
	目標値と実績値の差分についての理由	―	
行革評価（行政改革大綱に基づく評価）			
	コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
		A	市、事業者、市民団体等で連携してサミットを運営したため、費用を削減できた。
	目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
		A	アンケート結果から、地域共生社会の実現に向けた意識の醸成を図ることができたと考えられる。
	多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
		A	分野を横断した42団体のサミット実行委員とともにサミットを運営した。
	デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
		D	サミット参加申込をオンライン申込としたが、その他デジタルを活用した取組を実施できなかった。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		A	基調講演、パネルディスカッションだけでなく、市内の地域共生の取組視察等、市内の関係者と連携してサミットを運営し、参加者、関係者にとって満足のいくサミットとなった。
事業実施上の課題・残された課題		今後も地域共生社会の実践の普及を進め、市民、事業者、専門職等と、地域共生社会の実現に向けた認識の共有を図る必要がある。	
今後の取組方針		判断理由	
		他市で開催のため	

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	地域共生社会推進課		関係課	防犯交通対策課・障がい福祉課		
事業名	No.	4	高齢者を支える地域の体制づくり						
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目 2
施策体系	6	地域福祉		戦略的施策	☑	行政改革大綱	(1)(4)		
根拠法令等						事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高齢者が安心して暮らせる生活環境の構築	
事業概要（全体計画）	高齢者を支える体制づくりを行うため、地域住民や事業者等と協働し、助け合い、支え合いの仕組みづくりを行う。また緊急時に対応できるよう、地域や関係機関との連携により支援体制の整備を進める。	
	事業の対象	市内に住む高齢者・障がい者　（対象数:　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	・緊急通報装置　594千円 ・避難行動要支援者避難支援事業 1,081千円 ・ひとり暮らし調査 61千円 ・食の自立支援事業（配食）888千円 ・救急情報キット配付事業 ・高齢者見守り協力事業者登録制度　99千円 ・くらしのあんしん配付事業 264千円	・緊急通報装置　132千円 ・避難行動要支援者避難支援事業　465千円 ・ひとり暮らし調査　64千円 ・食の自立支援事業（配食）　572千円 ・救急情報キット配付事業 ・高齢者見守り協力事業者登録制度　24千円 ・くらしのあんしん配付事業　264千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		2,449	2,987	1,521	3,469
	12委託料	1,303	1,021	704	2,275
	14工事請負費	0	0	0	0
	18負担金補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	1,146	1,966	817	1,194
財源（千円）		0	2,987	1,521	3,469
	特定財源		508		
	市債				
	その他		202	91	384
	一般財源		2,277	1,430	3,085

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	避難行動要支援者避難支援事業においては、従来の紙ベースによる運用に加えて、オンラインによる申請を取り入れ手続きの簡素化を図った。また、ひとり暮らし調査では民生児童委員及び市双方の負担軽減を目的に、調査方法を見直し、事務負担が軽減された。	
KPI	指標1	指標2
指標名（単位）	高齢者の定住意向	
目標値	55.3以上	
実績値	58.5	
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	必要な支援を行うためのデジタル化・事務フロー見直しなどを図った。
目的思考（施策目標への寄与）	B	必要な支援を行うためのデジタル化・事務フロー見直しなどを図った。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	関係機関（者）との協議を通じて、事業の見直しを図ったことことで、事務を簡素化できた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	logoフォームの活用により、業務効率化・対象者の負担軽減が実現できた。
総合評価	B	限られた人員の中で、前例踏襲だけをするのではなく外部との対話を通じて事業の改善に取り組めた。

事業実施上の課題・残された課題	デジタル技術の活用と事務フロー見直しによる事務効率化	
今後の取組方針	改善	判断理由：避難行動要支援者台帳システムの導入、民生児童委員と連携した一人暮らし調査の実施方法見直し

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	地域共生社会推進課		関係課	障がい福祉課			
事業名	No.	5	生きがいづくりと社会参加の促進							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	4
施策体系	6	地域福祉		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)			
根拠法令等						事務区分				
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　　年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進	
事業概要（全体計画）	誰もが安心して暮らすことができる地域社会の実現に向け、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進し、地域で支え合う意識の醸成を高め、高齢者の安心・安全が確保できる仕組みを構築する。	
	事業の対象	高齢者　（対象数:　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	▶ 交通費等助成　271,533千円 ▶（生きいきクーポン券交付等業 ▶ 務） ▶ 敬老の日の贈り物（米寿・白寿）797千円 ▶ 老人クラブ活動補助金 4,171千円 ▶ 世代間交流事業補助金 362千円 ▶ 友愛活動事業 720千円 ▶ シルバー人材センター活動補助金 11,780千円	▶ 交通費等助成　265,344千円 ▶（生きいきクーポン券交付等業 ▶ 務） ▶ 敬老の日の贈り物（米寿・白寿）537千円 ▶ 老人クラブ活動補助金 4,171千円 ▶ 世代間交流事業補助金 238千円 ▶ 友愛活動事業 720千円 ▶ シルバー人材センター活動補助金 11,920千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		280,715	289,363	282,930	307,970
	12委託料	264,521	272,253	266,065	290,655
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金	15,601	16,313	16,328	16,399
	その他	593	797	537	916
財源（千円）		280,715	289,363	282,930	307,970
	特定財源	1,260	1,292	1,354	1,448
	市債				
	その他				
	一般財源	279,455	288,071	281,576	306,522

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	事業を通じて外出機会や活躍の場の創出につながっている。	
KPI	指標1	指標2
指標名（単位）	「生きがいあり」の回答割合	
目標値	60.1%（R5）から上昇	
実績値	―	
目標値と実績値の差分についての理由	3年に1度、高齢者保健福祉計画見直し時に取得する調査データであるため	

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	C	交通費等助成の換金手数料増大による事務費の増加
目的思考（施策目標への寄与）	B	外出機会や団体活動助成を通じた活躍の場の提供に寄与している。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	老人クラブやシルバー人材センターの支援により間接的に活躍の場の提供につながっている。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	交通費等助成については、利用状況のデータを集計しており、制度見直しの参考としたい。
総合評価	B	予定どおり事業を実施できた。

事業実施上の課題・残された課題	交通費等助成は平成29年度に制度見直しを行い、令和8年度まで対象年齢が75歳になるよう設計されているが、令和9年度以降も高齢者の増加が見込まれるため制度のあり方について検討が必要。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：上記課題を踏まえ、現制度を当面維持しながら検討を進める。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	地域共生社会推進課	関係課						
事業名	No.	6	生駒市社会福祉協議会との連携強化								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	1	
施策体系	6	地域福祉		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)(4)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　　年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	生駒市社会福祉協議会との連携を強化することで、地域福祉の増進を図る。	
事業概要（全体計画）	地域福祉活動が効果的に機能するよう、生駒市社会福祉協議会と役割を分担しながら、連携強化を図る。	
	事業の対象	全住民　（対象数：　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	・生駒市社会福祉協議会運営補助金　40,000千円 ・地域福祉連携・協働推進会議の開催 ▶権利擁護支援部会 ▶くらしとしごと支援部会 ▶重層的支援体制整備部会	・生駒市社会福祉協議会運営補助金　40, 000千円 ・地域福祉連携・協働推進会議の開催 ▶権利擁護支援部会 ▶くらしとしごと支援部会 ▶重層的支援体制整備部会
	事業実施手法	□ 直接実施　□ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		40,000	40,000	40,000	40,039
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金	40,000	40,000	40,000	40,039
	その他				
財源(千円)		40,000	40,000	40,000	40,039
	特定財源				38
	市債				
	その他				
	一般財源	40,000	40,000	40,000	40,001

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		地域福祉連携・協働推進会議を重ね、地域福祉のあり方や社協の役割、連携強化に向けた方策を検討した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	地域福祉連携・協働推進会議の開催回数(部会含む)(回)	
	目標値	4	
	実績値	全体会　4　部会　17	
	目標値と実績値の差分についての理由	重層支援体制整備部会については、月1回開催している重層的支援会議と兼ねて実施したため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
	コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
		B	社協に委託することで効果的に推進できる業務については国交付金を活用して実施する方向性を検討した。
	目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
		B	委託業務の拡大、人事交流、執務場所の移転など、連携強化につながる方針を示すことができた。
	多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
		B	社協が民生児童委員連合会や老人クラブ連合会の事務局機能を担うことで、多様な主体との連携を図れている。
	デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
		－	個々の事業で評価すべきであるため。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	次年度に向けて公益性を有しつつ機動力や柔軟性を発揮できる社協との適切な役割分担と連携がとれる体制ができた。
事業実施上の課題・残された課題		連携強化に向けて、地域福祉連携・協働推進会議を継続するとともに、補助金額の妥当性などを引き続き検証していく必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		連携強化に向けて、地域福祉連携・協働推進会議を継続するとともに、補助金額の妥当性などを引き続き検証する。	

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

				担当課	地域共生社会推進課	関係課					
事業名	No.	7	民生委員協力員制度								
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	1	
施策体系	6	地域福祉		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)(4)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　令和6 年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	新任民生委員を民生委員経験者が協力員としてサポートすることや、協力員から民生委員にステップアップをしてもらうことによる担い手不足の解消。地域の見守り活動に関わる人が増えることにより、地域の見守り体制が強化される。	
事業概要（全体計画）	民生・児童委員は地域住民の身近な相談、地域の見守り活動や関係機関への橋渡しなど地域福祉の担い手として活動。一人暮らし高齢者の増加や地域課題の複雑化・複合化などに伴い、民生・児童委員の役割・重要度が増し、負担増加や担い手不足の課題が発生。民生・児童委員の活動の補佐・協力を行う民生委員協力員制度を設け、負担軽減や担い手不足の解消を図る。	
	事業の対象	市内で活動する民生・児童委員、生駒市民　（対象数:　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	・制度検討 ・要綱作成 ・周知 ・協力員の委嘱 報償費　1,200円×3人×6地区×9ヶ月＝195千円 消耗品費　22千円 通信運搬費　8千円 保険料　500円×3人×6地区＝9千円	・制度検討 ・要綱作成（令和6年7月29日施行） ・周知 ・協力員の委嘱 報償費　1,200円×（1人×4ヶ月+1人×3ヶ月）＝9千円 消耗品費　4千円 通信運搬費　0円 保険料　500円×2人＝1千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　□ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		0	234	14	300
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		234	14	300
財源（千円）		0	234	14	300
	特定財源		116	6	150
	市債				
	その他				
	一般財源		118	8	150

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）		令和6年12月1日に1人、令和7年1月1日に1人委嘱し、民生・児童委員の活動に協力いただいた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名（単位）	民生委員空白地の解消（地区）	
	目標値	5	
	実績値	3	
	目標値と実績値の差分についての理由	令和6年度に空白地だった地区から民生・児童委員を委嘱することができ、空白地が3地区に減少したため	
行革評価（行政改革大綱に基づく評価）			
	コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
		A	少額の報償費ではあるが、民生委員の負担軽減、空白地減少が期待でき費用対効果が高い。
	目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
		B	民生委員の活動負担や心理的負担の軽減が期待できる。
	多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
		－	民生委員の活動補助を目的とした事業であり、多様な主体との協創にはなじまない。
	デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
		B	活動報告など事務負担軽減のため、オンラインでの申請を可能とした。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	民生委員の確保、負担軽減につながっている。
事業実施上の課題・残された課題		民生・児童委員の制度に対する理解・活用の促進、民生協力員を導入した地区に対する事務的負担の削減	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		令和6年度に開始したばかりの事業のため、周知活動を増やし、令和7年度の民生委員一斉改選での活用のされ方をみながら、さらなる効果的な活用促進に向けて検討を進める。	

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	地域共生社会推進課			関係課	SDGs・公民連携推進課他5課		
事業名	No. 8	生活困窮子育て世帯への食料品等の配布					
事業区分	継続	会計区分		予算費目	款	項	目
施策体系	6	地域福祉		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)(4)
根拠法令等						事務区分	自治事務
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　　年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)						

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	経済的な不安を抱える子育て世帯とつながることで、必要時に迅速に支援につなぐことができる。	
事業概要（全体計画）	現在、社会福祉協議会が市のフードドライブ、県社協やフードバンク奈良からの提供物、企業・事務所からの寄付などの食料品等を生活困窮子育て世帯に配付する事業を定期的に行っており、利用者の固定化、作業場所、配付方法などの課題解決を支援することで、より多くの生活困窮子育て世帯に食料品等を届け、併せて世帯の見守り活動を行う。	
	事業の対象	児童扶養手当対象世帯　（対象数：　約650　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	【検討事項】 ▸市のフードドライブによる安定的な寄付食料品の確保 ▸配布対象世帯の限定の可否 ▸企業からの定期的な寄付の確保 ▸食料品等の保管及び分配を行う作業場所・受け渡し場所の確保 ▸食料品等配布の際の人員の確保 ▸食料品等の配布方法等（手渡し、配送時の見守り体制）	▸市のフードドライブによる安定的な寄付食料品の確保 ▸フードパントリーの実施 パンや学用品の配付 毎週木曜日にごっちゃ☆ばぁで実施 1日10世帯で1ヶ月に2回まで利用可能 ▸配布対象者 高校生までの子どもがいる世帯（所得制限はなし）
	事業実施手法	□ 直接実施　□ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　☑ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		0	0	0	0
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源（千円）		0	0	0	0
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	フードドライブを継続し安定的な食料品の確保に努めた。また、児童扶養手当現行届郵送時にチラシを同封するなど広報支援による周知を図った。	
KPI	指標1	指標2
指標名（単位）	世帯	
目標値	延べ400	
実績値	348（3/6時点）	
目標値と実績値の差分についての理由	ほぼ目標通り推移している	

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	A	フードドライブや企業・市民からの食料品・学用品の寄附により、配付する食料品等を集めた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	困窮世帯への経済的負担軽減に寄与している。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	多様な企業・団体などから寄附を受けた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	デジタル化・データ活用になじまない。
総合評価	B	食料品や学用品の寄附を困窮世帯など必要な世帯に届ける仕組みであり、経済的負担の軽減という課題解決につながっている。

事業実施上の課題・残された課題	提供元の企業の拡大、利用者の固定化	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：引き続き、社協との効果的な連携を図る。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	生活支援課			関係課				
事業名	No.	9	生活困窮者等の自立支援								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	1	
施策体系	6	地域福祉		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)(4)				
根拠法令等	生活困窮者自立支援法、生活保護法					事務区分	自治事務				
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　H27 年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	生活困窮者が自立した生活を営むことができる。	
事業概要（全体計画）	生活困窮者等の自立に向け、就労支援、居住支援、学習支援、家計改善等の支援事業を行う。	
	事業の対象	生活困窮者、生活保護者　（対象数：　1,000人　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	◇各種自立支援事業の実施 ▸ 生活困窮者自立相談支援事業 15,807千円 ▸ 生活困窮者住居確保給付金 5,885千円 ▸ 生活困窮者就労準備支援事業 6,830千円 ▸ 生活困窮者家計改善支援事業 2,975千円 ▸ こどもの学習支援事業 5,241千円 ▸ 被保護者就労支援事業 1,776千円 ▸ 被保護者就労準備支援事業 1,776千円 ▸ 被保護者健康管理支援事業 3,805千円	◇各種自立支援事業の実施 ▸ 生活困窮者自立相談支援事業 15,807千円 ▸ 生活困窮者住居確保給付金 3,552千円 ▸ 生活困窮者就労準備支援事業 6,830千円 ▸ 生活困窮者家計改善支援事業 2,975千円 ▸ こどもの学習支援事業 4,848千円 ▸ 被保護者就労支援事業 1,776千円 ▸ 被保護者就労準備支援事業 1,776千円 ▸ 被保護者健康管理支援事業 4,158千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		31,926	44,095	41,722	44,677
	12委託料	23,884	33,093	33,290	33,412
	14工事請負費	0	0	0	0
	18負担金補助及び交付金	0	0	0	468
	その他	8,042	11,002	8,432	10,797
財源(千円)		31,926	44,095	41,722	44,677
	特定財源	22,541	32,106	30,326	32,543
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	9,385	11,989	11,396	12,134

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	生活困窮者への支援がより円滑におこなえるよう、各事業の委託料及び生活困窮者就労準備支援事業を生駒市社会福祉協議会に委託する等、支援体制を見直した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	自立相談支援事業の新規相談件数	
目標値	150件	
実績値	153件(令和7年2月末現在)	
目標値と実績値の差分についての理由	物価高騰等による生活困窮者の増加	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	A	全事業について、国庫負担(補助)金を活用している。
目的思考(施策目標への寄与)	B	生活困窮者、生活保護者の自立を第一の目的としている。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	子どもの学習支援事業で大学生ボランティアを活用した。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	－	デジタル活用を想定していない。
総合評価	B	法定の必須事業のみならず、本市の実情に応じた任意事業も実施している。

事業実施上の課題・残された課題	生活困窮者自立支援法の改正による居住支援等、新たな支援策の検討。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：令和6年度に委託先、委託料を見直したため。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	健康課		関係課	国保医療課			
事業名	No.	1	健康的な暮らしの実践							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	4	項	1	目	2
施策体系	7	健康づくり・医療		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)			
根拠法令等						事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　　年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	からだの健康の増進やこころの健康の維持・向上に資する取組を行うことで、健康に関心を持つ人を増やし、すべての市民の健康寿命の延伸につなげる。	
事業概要（全体計画）	(1)からだの健康の増進：(第3期健康いこま21・第4期食育推進計画に基づき、課題に応じた取組を実施) (2)こころの健康の維持向上(自殺対策計画に基づき、課題に応じた取組を実施)	
	事業の対象	市民　(対象数：　全市民　)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	(1)健康いこま21、生駒市食育推進計画を策定。 10,297千円(謝礼878千円、委託料8,797千円　その他622千円) (2)若年者層(40歳～69歳)のがん検診受診啓発のため、受診券送付対象者の範囲を拡大し、受診率の向上を図る。 6,034千円(印刷製本費2,055千円、郵送料3,596千円、封入封緘費383千円) (3)上記事業概要に記載する継続事業　111,803千円	(1)昨年度に実施した食生活や健康に関するアンケート調査や今年度8月に実施したオンラインプラットフォーム「Liqlid」による意識調査、健康増進計画策定懇話会や食育ラウンドテーブルでの意見聴取などを活用し、本市の課題を見直し第三期健康いこま21及び第四期生駒市食育推進計画を策定した。 9,420千円見込(謝礼：535千円、委託料：8,184千円、その他：701千円) (2)受診券送付対象者の範囲を拡大した結果、昨年度と比べ、がん検診の延べ受診者数が、15,202人(R5年度)から12.9%増加し17,160人(R6年度暫定値)となった。 5,686千円見込(印刷製本費2,055千円、郵送料3,281千円、封入封緘費350千円) (3)上記事業概要に記載する継続事業を実施した。 98,842千円見込
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		89,408	128,134	113,948	127,252
	12委託料	75,701	105,123	94,189	103,452
	14工事請負費	0	0	0	0
	18負担金補助及び交付金	140	1,500	1,260	2,000
	その他	13,567	21,511	18,499	21,800
財源(千円)		89,408	128,134	113,948	127,252
	特定財源	3,040	5,864	4,788	6,231
	市債	0	0	0	0
	その他	16,397	21,353	18,250	22,006
	一般財源	69,971	100,917	90,910	99,015

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		健康いこま21及び食育推進計画を策定し、施策の方向性を明確化した。また、がん検診の受診券送付対象者の範囲を拡大した結果、受診者数が増加した。
KPI		指標1
	指標名(単位)	がん検診受診率全住民比率(%)
	目標値	胃(バリウム)5.9　胃(内視鏡)2.6　肺4.1　大腸7.9　乳11.9　子宮13.4　(R4年度実績+0.4%)
	実績値	胃(バリウム)2.8　胃(内視鏡)1.5　肺3.8　大腸7.8　乳11.7　子宮13.8　(R6年度暫定値)
	目標値と実績値の差分についての理由	令和6年度実績値は、暫定値であるため
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
	コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価：B 評価した根拠・理由：国の補助金を活用し、受診券送付対象者の範囲を拡大し、延べ受診者数が12.9%増加(昨年度比)となった。特に、がん検診の受診率の向上の取組は、がんの重症化を防ぎ、早期発見・早期治療につながるため、将来的な医療費の削減効果が見込まれる。
	目的思考(施策目標への寄与)	評価：B 評価した根拠・理由：からだの健康の増進の取組の基礎となる第3期健康いこま21と第4期生駒市食育推進計画では、健康寿命の延伸を目的に掲げ、総合計画との整合性を図っている。
	多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価：B 評価した根拠・理由：計画策定にあたっては、関係団体等に参加いただいた懇話会を開催するとともに、オンラインプラットフォーム「Liqlid」、食育ラウンドテーブルを活用するなど市民から広く意見をいただいた。
	デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価：B 評価した根拠・理由：集団がん検診の申込、がん検診受診券の発行・再発行を電子申込できる環境を整備した。また、オンライン禁煙支援事業というスマートフォンやインターネット環境上で禁煙に取り組むことができる事業を実施した。
	総合評価	評価：C 評価した根拠・理由：KPI指標の改善はみられるが、目標値には達してはいないため
事業実施上の課題・残された課題		指標の改善と事業目的の改善のためには、より多くの市民の健康意識を向上させる必要があり、さまざな手段を用いた周知啓発を行う必要がある。
今後の取組方針	拡大	判断理由：R6年度に策定した第三期健康いこま21、第四期生駒市食育推進計画に記載された取組を具体化し、健康寿命の延伸のために効果的な事業を継続的に実施する必要がある。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	地域医療課		関係課	障がい福祉課、健康課		
事業名	No.	5	市立病院の機能強化						
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	4	項	1	目 1
施策体系	7	健康づくり・医療		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(1)		
根拠法令等						事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(令和5　年度～　令和8　年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	持続可能な地域医療提供体制を確保することを目的とする。	
事業概要（全体計画）	①周産期医療及び小児医療の連携を強化し、分娩から新生児・乳幼児までの母子医療体制を整備する。 ②発達障がい児支援について、市立病院と市、発達支援機関との連携体制を構築する。	
	事業の対象	市民　（対象数:　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	◇市立病院における乳幼児の定期健診の実施 ◇発達障がい支援における、必要な医療従事者の人員体制・予算を確保 ワークショップ運営支援委託料 （執行残活用　3，053千円）	①市立病院における乳幼児の定期健診の受入れを開始した。 ②市民・医療介護従事者・市立病院職員の参画を得て、市立病院のこれからを考えるワークショップを実施し、市立病院がこれから取り組むべき課題について検討を進めることができた。 ワークショップ運営支援委託料　3，053千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		0	3,053	3,053	0
	12委託料		3,053	3,053	0
	14工事請負費		0	0	0
	18負担金補助及び交付金		0	0	0
	その他		0	0	0
財源(千円)		0	3,053	3,053	0
	特定財源		0	0	0
	市債		0	0	0
	その他		0	0	0
	一般財源		3,053	3,053	0

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	病院の運営にあたる指定管理者と本事業の実施に向けて入念な協議を実施した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	―	
目標値	―	
実績値	―	
目標値と実績値の差分についての理由	―	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	ワークショップの開催にあたっては業務内容を精査し費用縮減に努めた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	令和7年度に予定している生駒市病院事業計画改定に反映できるよう意見集約に努めた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	シンポジウムやワークショップ等様々な機会を通じて市民、市立病院、市内医療介護従事者の意見をで取り入れるよう努めた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	デジタルアンケートを活用し、広く意見集約の機会を設けた。
総合評価	B	生駒市立病院開院10周年を迎えるにあたり、生駒市立病院が今後果たすべき役割について、その方向性を検討することができた。

事業実施上の課題・残された課題	令和6年度に20床の増床が認められたことから、市医師会・市内医療機関とも連携し、市立病院が市内で果たすべき役割について整理していく必要がある。

		判断理由
今後の取組方針	現状維持	引き続き地域の中核的医療機関として市内の医療提供体制の継続に尽力する必要があると考えるため。 病院事業計画を令和7年度に見直しすることとしたことから、事業目的等についてはそこに盛り込むことになるため。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

			担当課	国保医療課	関係課					
事業名	No.	6	医療費の抑制							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	5	項	1	目	1
施策体系	7	健康づくり・医療		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)			
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第19条　国民健康保険法第82条第1項					事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　H20 年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	自分自身の健康に対する関心を深め意識することで、適正受診等につなぎ、年々増え続けている一人当たりの医療費を抑制することができる。	
事業概要（全体計画）	医療費を抑制することで、国民健康保険制度が安定的に運営され、誰もが安心して医療を受けることができるようにす	
	事業の対象	国民健康保険被保険者　（対象数：　約16，000人　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	医療費通知・ジェネリック医薬品差額通知の発送（国保連合会） ○特定健康診査・特定保健指導 人件費　12,395千円 需用費（消耗品費・印刷製本費）　2,226千円（流用-34千円） 役務費（通信運搬費）3,682千円 委託料　85,540千円+（臨）264千円 使用料及び賃借料（施設・システム使用料）2,081千円 負担金　3,364千円 備品購入費（臨）　流用　34千円	医療費通知・ジェネリック医薬品差額通知の発送（国保連合会） ○特定健康診査・特定保健指導 人件費　12,395千円 需用費（消耗品費・印刷製本費）　1,534千円 役務費（通信運搬費）1,799千円 委託料　71,611千円+（臨）264千円 使用料及び賃借料（施設・システム使用料）1,812千円 負担金　3,075千円 備品購入費（臨）　34千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		90,473	109,552	92,524	109,474
	12委託料	70,092	85,804	71,875	83,304
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金	3,291	3,364	3,075	3,142
	その他	17,090	20,384	17,574	23,028
財源（千円）		90,473	109,552	92,524	109,474
	特定財源	38,803	54,471	46,116	48,365
	市債				
	その他				
	一般財源	51,670	55,081	46,408	61,109

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）		令和5年度から健診受診料を無償化したことや様々な受診勧奨で、受診傾向の高い高齢世代が後期高齢へ移行している状況でも、僅かではあるが受診率の増傾向を維持している。	
KPI		指標1	指標2
	指標名（単位）	特定健康診査受診率	
	目標値	40%	
	実績値	35%（R7.2月末時点）	
	目標値と実績値の差分についての理由	受診期間は2月末までだが、結果が市に届くまでは最短でも2ヶ月かかるため。	

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
	B	全対象者に通知を送り、必要な受診勧奨も行った。また交付金申請も適正に行った。
目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
	B	国保連合会と連携しながら、勧奨対象者の抽出や受診継続意欲を促す対策を実施した。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
	B	医師会等との連携により、医療機関における受診勧奨も実施した。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
	B	これまでの受診履歴や健診結果データを活用し、受診意欲を上げるための対策を実施した。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	対象者を適切に抽出し、様々な受診勧奨を実施し、適正な交付金申請も行った。

事業実施上の課題・残された課題	受診料無償化や受診勧奨に努めているが、若年層の受診率が横ばいで中々伸びない。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 特定健康診査の対象者年齢が40歳から74歳と限定されており、対象拡大の予定が無いため。